第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	パシフィックパワー株式会社 代表取締役　合津美智子
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	小売電気事業 自治体新電力の立ち上げ、運営支援 エネルギーコンサルティング

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		電力マネジメント部
	連絡先	電話番号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	contact@de-power.co.jp
公表の担当部署	名称		電力マネジメント部
	連絡先	電話番号	03-5244-5423
		ファクシミリ番号	03-3296-0543
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	contact@de-power.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: https://pacific-power.co.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■基本的な取り組み方針
弊社は、自治体新電力の立ち上げ、運営支援を行う小売電気事業者です。
各自治体のゼロカーボンシティ表明に合わせて脱炭素、レジリエンス、再エネ普及、地産地消、VPP等を推進していきます。

■再エネ普及の取組
政府による再エネ大量導入方針、電力システム改革の進捗、電力市場のボラティリティの大きさ・高騰リスク等を考慮するとFIT・FIP制度に頼らいない電源開発、系統供給を減らす再エネ自家消費推進、環境価値取引に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
・親会社（パシフィックコンサルタンツ）は再生可能エネルギーの発電所のFSのノウハウも保有していることから、電源開発～電力の買取まで、グループ大で実施します。
・VPP事業室では、VPP・DRによる調整力市場・容量市場への参加で効率的なエネルギー利用を推進。

■その他温暖化対策に係る推進体制
・親会社パシフィックコンサルタンツ（コンサルティングノウハウ）、子会社である自治体PPS（電力データ収集）、当社（電力小売り事業のノウハウ、電力データ分析ノウハウ）による推進体制を整備してまいります。
・事業企画室では、自家消費や非FIT電源の活用、非化石証書の運用に関する企画を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.150
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

パシフィックパワーは、自社を親としたBGを形成しており、子BGの構成、電源構成、需要の変化等により毎年排出係数が大きく変動します。その為、目標値は全国平均を下回る値としています。
脱炭素の動きを見ながら適宜環境価値取引による調整後排出係数の削減も検討していきます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	7,000	53.00%	7,000	53.00%	7,000	53.00%
前年度の計画における目標値	2,500	30.00%	2,500	30.00%	2,500	30.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

FIT電源、市場高騰に対する相対電源、非FIT電源の導入、需要の変動などを考慮しながら設定する予定。現状、増加する予定はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現時点で予定はありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・省エネ診断や太陽光PPAを検討しています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社 代表取締役 佐藤 基嗣
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　□ 低圧(電力)　☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電力供給開始は、2008年4月です。 ・また、2016年1月には小売電気事業者の登録を完了しました。 (登録番号:A0136)

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		グローバル調達本部 調達オペレーションセンター 間接材購買部 エネルギー購買課
	連絡先	電話番号	080-3355-8706
		ファクシミリ番号	06－6937－7229
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	denki@gg.jp.panasonic.com
公表の担当部署	名称		グローバル調達本部 調達オペレーションセンター 間接材購買部 エネルギー購買課
	連絡先	電話番号	080-3355-8706
		ファクシミリ番号	06－6937－7229
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	denki@gg.jp.panasonic.com

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 09 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署へ問い合わせ

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。
・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
・自社での発電事業なし

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・「グローバル調達本部 調達オペレーションセンター 間接材購買部 エネルギー購買課」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。
・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.453	0.215	0.210
前年度の計画における目標値	0.220	0.215	0.210

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

″以下3点の取組みにより、CO2排出係数の低減を図っていきます。
①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 （例. 石炭火力⇒LNG火力）
②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
③必要に応じて非化石価値取引市場などの活用″

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	2,200	30.00%	3,000	50.00%	6,000	80.00%
前年度の計画における目標値	2,209	33.34%	3,000	50.00%	6,000	80.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・需要に適した電力調達を進め、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。
・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・導入に向けて検討を行います。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、非化石価値取引市場などの活用を検討していきます。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社花巻銀河パワー 代表取締役　古舘　将司
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	岩手県花巻市大畑第9地割92-24

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　□ 低圧（電力）　□ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業 弊社は岩手県花巻市に本社があり、グループ会社である「株式会社花巻バイオマスエナジー」で発電したFIT電気(バイオマス)を地元公共施設等に売電しております。 東京都内には、グループ会社に電気を供給しております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社タケエイ　エネルギー事業部
	連絡先	電話番号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	takeei-denki@takeei.co.jp
公表の担当部署	名称		株式会社タケエイ　エネルギー事業部
	連絡先	電話番号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	takeei-denki@takeei.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: http://ginga-power.co.jp/about/index.html
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

グループ会社のバイオマス発電所からFIT電気を調達し、地元地域等に供給いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源構成として、再エネ（FIT電気（バイオマス））比率90%以上になるよう、需給調整をしております。
複数のバイオマス発電所と特定契約を締結しバックアップ体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050
前年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

今後もバイオマス発電所によって発電されたFIT電気を使用し、基礎排出係数を低い水準で保っていく予定です。
また、需要家様のニーズによって非化石証書の購入による調整後排出係数の低減も検討してまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	1,829	99.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

今後も継続してバイオマス発電所より電気を仕入れ、供給していく予定ですが、現時点では東京都内への供給予定はございません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・現在、未利用エネルギー等による電力調達はしておらず、今後も調達の予定はありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有はありません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせた省エネのご提案等を行っていきます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの実施をしております。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社ハルエネ 代表取締役　山口　亜里
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業及びその付帯事業。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		商品企画部
	連絡先	電話番号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@haluene.co.jp
公表の担当部署	名称		商品企画部
	連絡先	電話番号	03-6773-4714
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@haluene.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	商品企画部にて適宜開示致します。

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化対策として電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

商品企画部よりエコ活動推進及び、電源調達分野では非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.453	0.453以下	0.453以下
前年度の計画における目標値	0.471	0.471以下	0.471以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

目標を達成するために、調整後CO2排出係数の削減に有効な非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入を検討致します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの導入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーの導入を検討致します。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自身が使用電力量を見える化できるシステムを推進いたします。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパレス会議、エアコンの設定温度を上げる等、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社パルシステム電力 代表取締役社長　大安　さとる
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区大久保2-3-4　出光新宿ビル3階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家（店舗・配送センター等）と、パルシステムの会員生協組合員へ電力小売事業を展開しております。 ・弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業（4基・計1,563kW）を展開しています。 ・電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー（太陽光、水力、バイオマス、地熱、風力等）を調達し、拡大を図ります。再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		新電力事業部
	連絡先	電話番号	03-6205-6688
		ファクシミリ番号	03-3200-6135
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	shindenryoku@pal.or.jp
公表の担当部署	名称		同上
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	同上

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 12 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問合せがあった場合に個別回答

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
太陽光、水力、バイオマス、地熱、風力等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
弊社の100%子会社にて、太陽光の発電事業(4基・計1,563kW)を展開しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
太陽光、水力、バイオマス、地熱、風力等の再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.150以下	2021年度同等	2021年度同等
前年度の計画における目標値	0.150以下	当年度以下	2020年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・今後も再生可能エネルギーの調達量を拡大することで、CO2排出係数を維持します。
・発電・需要計画精度の向上を目指し排出係数の高いインバランス補給を減少させていきます。

5　再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	58,525	100.00%	2021年度同等	100.00%	2021年度同等	100.00%
前年度の計画における目標値	36,985	100.00%	2020年度以上	100.00%	2020年度以上	100.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

子会社の太陽光発電所に加え、外部からの再生可能エネルギーを調達します。

6　その他地球温暖化の対策に関する事項

（1）　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していないため、該当しません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・検針票にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をしています。
（CO2排出係数の表示については、2022年10月からホームページへの掲載に変更します）
・夏・冬には節電、省エネの取り組みを呼びかけ、消費電力削減に努めます。また、ホームページ等で定期的に節電、省エネに関する記事を掲載し、地球温暖化対策の働きかけを行っていきます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社パワー・オプティマイザー 代表取締役　田川 周作
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	秋田県秋田市山王中園町9-12-2

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業 東北・東京・中部・関西・中国・四国・九州管内にて高圧の需要者を対象に電気の供給を行っております。 平成30年4月より、低圧供給も開始しました。 (供給エリアは高圧と同様です) 自社での発電事業はございません。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社パワー・オプティマイザー　需給管理部
	連絡先	電話番号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@optimizer.co.jp/contact@poweroptimizer.co.jp
公表の担当部署	名称		株式会社パワー・オプティマイザー　需給管理部
	連絡先	電話番号	03-4400-1796
		ファクシミリ番号	03-4405-9596
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@optimizer.co.jp/contact@poweroptimizer.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。

2 地球温暖化の対策の取組方針

今後の方針として、自社電源に太陽光電源等の調達を視野に入れております。
単価がみあえば、今後は非化石取引等の実施も検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

太陽光の電源開発を担当する従業員の育成をしています。
需給管理部内にて対応しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.534	0.534	0.534
前年度の計画における目標値	0.534	0.534	0.534

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

太陽光電源については、ポストフィット案件の法整備を含め不安定な検討要素があるため
各市場の整備がなされる（と見込まれる）2025年前後から導入を進めいていく形を検討してるので2030年度としました。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

グリーン電力についての導入を検討して事業者から価格帯等のヒアリングを行ったところですが
現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させうるだけの大型電源を購入した場合に、
余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギーについても同様で導入を検討して事業者から初期費用及び価格帯等のヒアリングを行ったところですが
現状、ボリュームによる採算性及び排出係数を変動させうるだけの大型電源を購入した場合に、
余剰等が発生する観点から需要増大を見込める長期年度目標を2030年として設定いたしました。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要者様の省エネ対策にご利用いただくよう、電気の使用状況が確認できるwebシステムをリリースしています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・発電施設を持たない事業者として、電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減を行う
・オフィスでの節電、LED照明の導入

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	パワーネクスト株式会社 代表取締役　八木　敏之
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	千葉県千葉市中央区中央三丁目5－1

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☐ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	当社は、小売電気事業者ではありますが、電気の販売ではなく、小売電気事業の立上げ支援、及び供給開始後の事業に係る需給管理等の業務代行サービスを展開しております。また、自己託送に係る需給管理業務の代行等のサービスも実施しております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		マーケティング部営業課
	連絡先	電話番号	043-215-7347
		ファクシミリ番号	043-215-8198
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	eigyoka@power-next.co.jp
公表の担当部署	名称		マーケティング部営業課
	連絡先	電話番号	043-215-7347
		ファクシミリ番号	043-215-8198
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	eigyoka@power-next.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	お問い合わせに対し、個別に対応します。

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社は基本的には、小売電気事業者のBPOサービス、立ち上げ支援サービスを主なサービスとしており、当月をもって都内電力供給は一旦終了します。今回の都内供給に関しては、臨時的な対応であり、今後、現段階で電気の販売を実施するかは不明ですが、カーボンフリーに向けた社会潮流に則した販売、サービスの提供を検討する必要性は認識しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社は電気の販売ではなく、当社のサービスを利用する小売電気事業者の再エネ挿入の増加を予測し、発電管理サービス、発電予測の精度向上に係るシステム開発を図っており、それが小売電気事業者の再エネ活用促進に資するものと認識しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.431	0.431	0.220
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

当社のCO2排出係数は、主に当社サービスを利用する小売電気事業者の電力調達に係る代行に関し、購入、転売等を実施した結果の数値となり、特殊なケースです。ただし、カーボンフリーに向けて、排出係数は抑制すべき方向にあると認識しており、その対応が必要と考えております。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	－	－	－	－	－	－

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

当社としては、現状の電力業界の事情を鑑みると、小売販売への展開は厳しい状況にあると認識しております。よって、引き続き、当社サービスをご利用いただく小売電気事業者向けに、再エネを一層活用しやすくなるための発電管理、発電予測のサービス向上に努め、自己託送の需給管理、PPA、FIPに係る新たな再エネ制度に則したサービス対応をすることで間接的に温室効果ガス削減に寄与出来ればと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	－	－	－	－	－	－

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

5の回答と同じになってしまいますが、当社としては、現状の電力業界の事情を鑑みると、小売販売への展開は厳しい状況にあると認識しております。よって、引き続き、当社サービスをご利用いただく小売電気事業者向けに、再エネを一層活用しやすくなるための発電管理、発電予測のサービス向上に努め、自己託送の需給管理、PPA、FIPに係る新たな再エネ制度に則したサービス対応をすることで間接的に温室効果ガス削減に寄与出来ればと考えております。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

5の回答と同じになってしまいますが、当社としては、現状の電力業界の事情を鑑みると、小売販売への展開は厳しい状況にあると認識しております。よって、引き続き、当社サービスをご利用いただく小売電気事業者向けに、再エネを一層活用しやすくなるための発電管理、発電予測のサービス向上に努め、自己託送の需給管理、PPA、FIPに係る新たな再エネ制度に則したサービス対応をすることで間接的に温室効果ガス削減に寄与出来ればと考えております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

5の回答と同じになってしまいますが、当社としては、現状の電力業界の事情を鑑みると、小売販売への展開は厳しい状況にあると認識しております。よって、引き続き、当社サービスをご利用いただく小売電気事業者向けに、再エネを一層活用しやすくなるための発電管理、発電予測のサービス向上に努め、自己託送の需給管理、PPA、FIPに係る新たな再エネ制度に則したサービス対応をすることで間接的に温室効果ガス削減に寄与出来ればと考えております。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	バンプーパワートレーディング合同会社 職務執行者 井土 光夫
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビルディング33階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☐ 低圧（電力）　☐ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	1. 電気の供給・販売 2. 排出権の取得・売買 3. 各種デリバティブ取引 4. 前各号に関するコンサルティング及び技術・ノウハウの販売 5. 前各号に関する一切の事業

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		電力取引事業部
	連絡先	電話番号	03-6205-4665
		ファクシミリ番号	03-6205-4689
		電子メールアドレス	trading@bppt-supply.com
公表の担当部署	名称		電力取引事業部
	連絡先	電話番号	03-6205-4665
		ファクシミリ番号	03-6205-4689
		電子メールアドレス	trading@bppt-supply.com

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署に問い合わせ

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社は自社発電設備を保有していないため、未利用エネルギーを使用することができませんが、Jクレジットや非化石証書等の再生可能エネルギーを積極的に利用して引き続きCO2排出係数の低減に注力します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

温暖化対策として、CO2の排出係数削減に努めます。
具体的には電力取引事業部が、非化石証書やJクレジット等を定期的に購入し、供給した電源の排出係数削減に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.529	0.239	0.380
前年度の計画における目標値	0.449	0.420	0.400

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

温暖化対策として、CO2の排出係数削減に努めます。
具体的には電力取引事業部が、非化石証書やJクレジット等の購入量を増やし、供給した電源の排出係数削減に努めます。二酸化炭素排出係数の低い発電事業者からの調達割合を高めていきます。また、再生可能エネルギー、未利用エネルギー（廃棄物発電等）の電源構成割合が高い発電事業者を選んで調達するように努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	20,000	5.0%
前年度の計画における目標値	9,661	9.64%	33,000	11.00%	100,000	25.00%

長期的目標年度：	2025 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

グループ会社が開発するnon-fitの再エネ発電所からのPPAを通じて環境意識の高いお客様に対して再エネ電力を供給します

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現時点では、未利用エネルギーを利用の計画はございません。長期的には一定量を確保できるように検討していきます。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社はお客様のご希望により、全費用弊社負担で、「スマートメーター」を活用した電力管理サービスを提供しております。この機器を設置することにより、お客様はWeb上で30分値等の電力データをリアルタイムで確認することができ、節電等の計画に役立てていただけます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

お客様へ使用電力量の一部をJクレジットや非化石証書を活用して、CO2排出係数の低減するご提案をいたします。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社PinT 代表取締役 金井邦昌
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル21階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧(電力)　☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	1. 小売電気事業 日本全国(沖縄・離島を除く)において電気供給を行っております。 2. ガス小売事業 東京ガス株式会社の供給エリア(東京地区等)、東邦ガス株式会社の供給エリア、大阪ガス株式会社提供のエリア(西播磨サテライトエリアを除く)においてガス供給を行っております。 3. 電気通信事業 NTT東日本エリア・NTT西日本エリアにおいて電気通信サービスの提供を行っております。 4. エネルギー関連サービスの開発・販売 その他、エネルギー供給に係る新サービスの企画・販売を行っております。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		企画本部
	連絡先	電話番号	03-4400-1144
		ファクシミリ番号	03-6372-3244
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki@pintinc.jp
公表の担当部署	名称		企画本部
	連絡先	電話番号	03-4400-1144
		ファクシミリ番号	03-6372-3244
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki@pintinc.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 31 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: https://pintinc.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギー普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

企画本部にてサービスの企画検討及び電源調達方針を策定し、代表取締役以下の会議体にて経営判断を行うといった体制をとっております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現状では他社のバランシンググループを通じて電源調達を行っているため具体的な数値目標は掲げておりませんが、再生可能エネルギー普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、CO2排出係数の改善に取り組んでまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

各事業者と協議中のため具体的な数値目標は掲げておりませんが、再生可能エネルギーを利用したサービス企画や電源調達を検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギーの利用に努めている事業者からの調達について検討してまいります。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・再生可能エネルギー普及促進や電気自動車の普及促進等に資するサービス企画について引き続き検討してまいりたいと考えております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

資料等のペーパーレス化を実施しております。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東日本ガス株式会社 代表取締役 村松 俊二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	茨城県取手市井野32番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有 ◉ 無
都内供給区分	□特別高圧 □ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 2019年1月以降、弊社のガスをご利用されている家庭用のお客さまを中心に、電力小売事業を展開しています。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電話番号	0297-72-3166
		ファクシミリ番号	0297-73-5279
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	sysdevadmin@nichigas.co.jp
公表の担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電話番号	0297-72-3166
		ファクシミリ番号	0297-73-5279
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	sysdevadmin@nichigas.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署への問い合わせに対し回答

2 地球温暖化の対策の取組方針

販売用と自社で消費する電気のグリーン化、再生可能エネルギー電力を効率よく利用するための分散型エネルギー源となる機器の自社活用とお客さまへの販売、お客さまに効率的かつ省エネに繋がる電気利用方法を情報発信することで、お客さまと共にサステナブルな地球温暖化対策を実施していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・経営企画部で、供給力の調達、需給運用、料金プラン等の策定を担当。2022年2月に非化石証書を使用した実質再生可能エネルギー100％電気メニューの販売を開始しCO2削減に努めています。
・営業車両にLPG自動車、EV自動車を導入し再生可能エネルギーの活用とCO2削減に努めています。
・チラシやイベントを通じて、自社需要家にエネルギーの最適利用に資する機器を提案することで、省エネ意識向上に努めています。
・資源エネルギー庁の「電力需給ひっ迫注意報発令時」に、HP上で需要家に対して節電行動の呼びかけを実施。7月からは弊社アプリの「マイニチガス」においても、電力需給ひっ迫注意報や電力需給ひっ迫警報が発令されたプッシュ通知を実施し節電行動の呼びかけを実施し省エネとCO2削減に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.562	0.562	極力低減
前年度の計画における目標値	0.445	0.445	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

実質再生可能エネルギー100％
その他、お客さまのニーズや電力卸市場の動静、事業の採算性等を見極めた上で、CO2排出係数の削減について検討して参ります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生エネルギー利用についての目標設定につきましては、電源調達を含め検討中となります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	極力活用

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

特になし

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・自社のSNSで節電に関するクイズを出題し、回答者から抽選でクオカードをプレゼントするキャンペーンを実施することで閲覧率を高め、需要家の節電意識の向上に努めています。
・需要家のEV自動車の普及拡大とCO2削減に資するために、夜間料金を割安に設定したEV充電に最適な実質再生可能エネルギー100％の料金メニューを作成し提供しています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業で使用する自動車の殆どはLPG自動車とEV自動車を導入しており、CO2排出量の低減に貢献しております。
・夏季期間中はクールビズを実施しております。
・会社としてペーパーレスを推進しており、会議の資料はパソコンで共有するとともに会議中は資料をディスプレイ表示、紙の消費量削減に努めております。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	日高都市ガス株式会社 代表取締役社長 和井田 高史
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	埼玉県日高市下鹿山473

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有 ◉ 無
都内供給区分	☐特別高圧 ☐ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	電力小売事業 弊社は一般家庭や小規模な事務所などといいった需要家への小売りを目的とした電気事業を実施しています。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		営業統括部兼経営企画室
	連絡先	電話番号	042-989-4041
		ファクシミリ番号	042-989-2797
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	information@ht-gas.co.jp
公表の担当部署	名称		営業統括部兼経営企画室
	連絡先	電話番号	042-989-4041
		ファクシミリ番号	042-989-2797
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	information@ht-gas.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: https://www.ht-gas.co.jp
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

バランシンググループの構成において、天然ガス、都市ガスの利用可能な限りの拡大を図る契約を指向します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減
前年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1	8.70%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.35%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	日立造船株式会社 取締役社長　　三野　禎男
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☐ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業 当社は原則高圧以上の需要を対象とした小売電気事業を行っています。 ・発電事業 当社は茨城に約23万kWのLNG火力を有しておりますが、これらの大部分は他の電力会社へ卸販売しており、一部を当社小売電気事業に活用しています。 ・その他 お客さま専用WEBページを設けて各種情報を提供しています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		環境事業本部　小売電気事業部
	連絡先	電話番号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp
公表の担当部署	名称		環境事業本部　小売電気事業部
	連絡先	電話番号	03-6404-0832
		ファクシミリ番号	03-6404-0839
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	hitzpps@mml.is.hitachizosen.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 日立造船株式会社
		所在地: 東京都品川区南大井6-26-3
		閲覧可能時間平日 9:00～17:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社グループは1970年代から事業所・工場および地域社会の環境保全対策に取り組み、1992年には環境保護推進基本方針と行動指針を策定しました。
この基本方針・行動指針に基づき、環境保護推進委員会において、行動指針を具体的な行動計画にまとめた、「Hitz日立造船 環境保護推進プラン」を策定し、従来の地域環境保全活動に加えて、オゾン層の保護、地球温暖化防止、廃棄物のリサイクル・減量化などの地球環境保護活動に力を入れて取り組んでいます。
また、重要実施項目、目標を定め、実績へのフォローを行って、活動の推進に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■全社的としては、「環境保護推進委員会」を設置し、この委員会において、地球環境保護ならびに地球環境保全対策の基本方針および重点実施項目を策定し、必要な措置を講じています。各工場とグループ会社は、「事業所環境保全委員会」において、基本方針に基づく地球環境保全のための施策を推進しています。

■担当部署としては、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づく報告担当が、事業活動のなかにおいても排出係数の抑制を視点にモニタリングを行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.200
前年度の計画における目標値	0.200	0.200	0.200

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

電源の大部分が非化石電源である廃棄物発電です。よって残る電力調達部分について、より係数の低い電源からの調達を行うことで係数を抑えます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	40,000	25.00%	14,000	25.00%	14,000	25.00%
前年度の計画における目標値	29,000	30.00%	29,000	30.00%	29,000	30.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

当社建設事業で、ごみ焼却施設、バイオマス発電設備及び風力発電等を手掛けており、これら施設から発生する余剰電力も積極的に買い取り小売り供給を行うことで、再エネ利用の普及に努めますが、昨今の電力コストの上昇により電源確保が難しいため
利用率は下方修正いたしました。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	48,000	30.00%	17,000	30.00%	17,000	30.00%
前年度の計画における目標値	42,000	45.00%	42,000	45.00%	42,000	45.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギーのうち「廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼に伴い発生する熱」を主体に利用拡大を図るものとします。
現状の取組方針である廃棄物発電の電力を主体とした小売電気事業を継続することでこれに対応しますが、
昨今の電力コストの上昇により電源確保が難しいため利用率は下方修正いたしました。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

当社には、茨城に2号機、3号機と2系統の発電設備(LNG火力2機、出力計;23万kW)を保有しており、他の小売電気事業者および日本卸電力取引所へ主に販売し、一部を当小売電気事業者へ供給しております。熱効率の向上については下記目標としております。
【短期目標】
効率の良い2号機の運用を増やせるよう、運用面・メンテナンス面で改善を図り、突発的な事故等での停止を無くすことで、
エネルギー原単位 前年度比1%減少を目指します。
【長期的目標】
省エネ活動の継続、ガスタービン高温部品の適正な補修・更新、排熱回収装置の補修を行い、
エネルギー原単位5年間平均 前年度比1%減少を目指します。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さま専用ホームページを通じて省エネ誘導情報の発信（デマンドの見える化、管理使用量超過メール発信等）を行います。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・アドプトフォレスト活動に参加
・環境・社会報告書の発行
・ウォームビズ・クールビズ
・廃棄物発生量削減、リサイクル率向上

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	ヒューリックプロパティソリューション株式会社 代表取締役社長　浦谷　健史
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☐ 低圧（電力）　☐ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・建築工事の企画、設計、査定、発注、監理及びコンサルティング業務 ・小売電気事業 ヒューリックグループ完結型の事業モデル 「ヒューリックが開発した非FIT太陽光発電所からの発電を全量買い取り、ヒューリックグループの所有物件に電気供給する」

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		新事業推進部
	連絡先	電話番号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8096
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	pps@hulicprs.co.jp
公表の担当部署	名称		新事業推進部
	連絡先	電話番号	03-5623-8090
		ファクシミリ番号	03-5623-8096
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	pps@hulicprs.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 09 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問合せがあった場合は、新事業推進部にて適宜公表

2 地球温暖化の対策の取組方針

【ヒューリックグループのロードマップ】
・当社の電気供給先は、原則、親会社であるヒューリックに限定しておりますが、そのヒューリックにおいて下記目標を掲出 （昨年より目標を前倒し）
 － 2024年 RE100達成
 － 2030年 全保有ビル(*1)においてCO2排出量ゼロ

・上記スキームの骨子として、需要家（ヒューリック）が使用する電力量と同等分を、ヒューリックが開発・保有する非FIT電源（太陽光発電所）からの発電で調達し、当社を通じて再生可能エネルギーとして、需要家へ供給する取組を推進。
（2021年8月24日ニュースリリースにて）

(*1)ヒューリックがエネルギー管理権限を有さない一棟貸、住宅系、非幹事共有物件等を除く。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・ヒューリック本体の会長室および経営企画部（サステナビリティ室）を中心に社内外への啓蒙・広報活動を実施。

・「ヒューリックグループ完結型PPAモデル」として下記役割で具現化
【発電事業者】 ヒューリック（非FIT太陽光発電所の所有・開発）
【小売電気事業者】 ヒューリックプロパティソリューション（上記の発電量を全量買取）
【需要家】 ヒューリック（順次、電力会社をヒューリックプロパティソリューションへ切替中）

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.280	0.260
前年度の計画における目標値	0.340	0.330	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

ヒューリックが開発・所有する非FIT太陽光発電所の開設を計画的に推進し、そこからの発電量をヒューリックプロパティソリューションが全量買取を実施。

5　再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	32,000	65.00%	60,000	75.00%	310,000	100.00%
前年度の計画における目標値	11,000	40.00%	35,000	70.00%	310,000	100.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

第1号様式　その2の2で記載した「ヒューリックグループのロードマップ」に沿った、太陽光発電買取量と供給量を実行予定

【ヒューリックグループのロードマップ】
・当社の電気供給先は、原則、親会社であるヒューリックに限定しておりますが、そのヒューリックにおいて下記目標を掲出
（昨年より目標を前倒し）
－ 2024年　RE100達成
－ 2030年　全保有ビル(*1)においてCO2排出量ゼロ

6　その他地球温暖化の対策に関する事項

（1）　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

なし

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

新電力として、火力発電所は所有しない方針

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

主要なビルの管理会社にはエネルギー使用の合理化に関する指針エネルギー管理標準」を配布し、省エネ活動の推進・管理徹底を行っています。
・また、全ビルの管理会社に対して、電気使用量の見える化システムサービスを提供しており、省エネルギーの促進に役立てて頂いております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・親会社であるヒューリックは、不動産会社として、
新規開発ビルにおいて、多様な自然エネルギー活用や省エネルギーシステムなど環境技術の開発・導入、
さらには建築木質化による「環境配慮型建築」を積極的に展開。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社ファミリーネット・ジャパン 代表取締役　黒川　健
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー29階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	【小売電気事業】 都内の主な供給先 [高圧] 一括受電マンション オフィスビル [低圧] マンション共用部 一般家庭 事業所

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社ファミリーネット・ジャパン　エネルギー事業部
	連絡先	電話番号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	03-6759-2201
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	esp@ml.fnj.co.jp
公表の担当部署	名称		株式会社ファミリーネット・ジャパン　エネルギー事業部
	連絡先	電話番号	03-6759-2917
		ファクシミリ番号	03-6759-2201
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	esp@ml.fnj.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	電話での問合せに随時対応

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る取組方針
・卒FIT（太陽光発電）の余剰電力買取・証書化により、環境負荷の低い電力供給に取り組んでいます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・親会社が環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施しており、環境法令の遵守、環境負荷やリスクの低減、環境パフォーマンスの向上に継続的に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
・発電事業は行っておりません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・「エネルギー事業部」の需給管理部門では、電源の調達先について収益性や環境性をふまえた選定を実施しており、適宜調達先の見直しを検討しています。
また、卒FIT電源買取や非化石証書の取得を推進することで、調達電源のCO2排出量削減に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減
前年度の計画における目標値	0.450	0.450	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

継続して非FIT非化石電源（証書）の調達を行い、CO2排出係数低減を目指します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	800	7.00%	1,000	8.00%	極力増加	極力増加
前年度の計画における目標値	800	7.00%	800	7.00%	極力増加	極力増加

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。
・卒FIT電源の買取を行っております。
・販売先のニーズに応じて環境価値付き電力メニューを検討いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現時点では未利用エネルギーの利用を検討しておりません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有する火力発電所はございません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・卒FIT電源の買取を行っております。
・販売先のニーズに応じて、環境価値付き電力メニューを提供しております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズや夕方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社ファラデー 代表取締役　久保田　祥子
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	大阪府大阪市中央区谷町5丁目6-12　新野村ビル7階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業 弊社は工場やオフィスビル等の高圧需要家や、一般住宅、店舗等の低圧需要家への電力小売事業を行っております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		新電力事業部
	連絡先	電話番号	06-7777-3388
		ファクシミリ番号	06-7657-4076
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	pps@faradaycorp.co.jp
公表の担当部署	名称		新電力事業部
	連絡先	電話番号	06-7777-3388
		ファクシミリ番号	06-7657-4076
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	pps@faradaycorp.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 09 月 12 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署で適宜開示します。

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再エネ電源からの電源調達を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・利用実績の確認が出来るマイページを提供することで、需要家様の省エネ意識の向上を図っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.455	2021年度以下	2021年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・再生可能エネルギー発電からの電力調達を進めるよう検討します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	－	－	－	－	－	－

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・自社発電所は有していないため、外部からの調達を検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	－	－	－	－	－	－

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・現時点で具体的な利用計画はありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・弊社で火力発電所は有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気使用量の確認ができるマイページの提供で、需要家様が効率的に電気をご利用できるように努めます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・社内でも節電に努めます。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社V－Power 代表取締役　小室　正則
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都品川区東品川三丁目6番5号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。 ・発電事業 小売電気事業実施のために、親会社「株式会社レスターホールディングス」にて、メガソーラー発電所を所有しております。バイオマス、水力といった再生可能エネルギーについても開発を検討中。 関係会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジンを所有しており、需給逼迫時等に（需要の増減あるいは自然エネルギーの増減に対し）活用しております。 ・その他 地域小売電気提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートをすすめてまいります。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社V－Power
	連絡先	電話番号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	vp.center@v-power.co.jp
公表の担当部署	名称		株式会社V－Power
	連絡先	電話番号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-5479-1535
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	vp.center@v-power.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署へ問合せ

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・ごみ発電等の電源の入札に積極的に取り組んでおります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・地域新電力の提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進
・自治体と共同でエネルギーマネージメントシステムの推進を行って参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制
親会社「株式会社レスターホールディングス」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.455
前年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.455

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

日本卸電力取引所（JEPX）を主体として計画しております。
また、太陽光発電所や小水力発電所およびごみ発電所等を活用し、事業展開してまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	4,000	10.00%	4,000	10.00%	4,000	10.00%
前年度の計画における目標値	4,000	10.00%	4,000	10.00%	4,000	10.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

日本卸電力取引所（JEPX）を電力調達の主体として計画しております。
また、太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現時点では予定はございません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

子会社「株式会社おおたローカルエナジー」にて、ガスエンジン（×3）を所有しており、稼動の際には定格出力に近い出力を維持させることで、熱効率の向上を図る。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社親会社の株式会社レスターホールディングスでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社レスターホールディングスでは、ISO14001を維持しており、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減を実施中。
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。
毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	フィンテックラボ協同組合 代表理事　嶋田　章
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	千葉県銚子市中央町17番地10

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業 弊組合は、組合事業としての共同購買事業に賛同された組合員様への電力供給を実施しています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		需給管理
	連絡先	電話番号	0479-21-3764
		ファクシミリ番号	0479-21-3784
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki@fintech-lab.or.jp
公表の担当部署	名称		フィンテックラボ協同組合
	連絡先	電話番号	0479-21-3764
		ファクシミリ番号	0479-21-3784
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki@fintech-lab.or.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: http://www.fintech-lab.or.jp
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
・再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・組合員様にSDGsへの取組を積極的に呼びかけてまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■推進体制
・弊組合では、「事業推進部内の営業部隊」と密に連絡を取り合って、再生可能エネルギー事業者とのコンタクトを行い、電源調達契約を推進していきます。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・前述の「事業推進部内の営業部隊」と「SDGsへの取組」についても、情報を共有し、積極的に具体化を支援していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.440	0.400
前年度の計画における目標値	0.400	0.390	0.370

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・前年度から引き続き、再生可能エネルギーからの調達を検討及び交渉しています。
コロナ等の影響により長引いている為、目標値を見直しております。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	10	50.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	100	50.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2023年度以降に再生可能エネルギーの買取計画を予定しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点では予定がありませんが、今後検討してまいります。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・今のところ、該当ありません。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・今のところ、該当ありません。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社フォーバルテレコム 代表取締役社長　行　辰哉
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都千代田区神田錦町3－26　一ツ橋SIビル2階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業 弊社は、小規模なオフィスビルや飲食店といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		GXビジネスデザイン部
	連絡先	電話番号	03-6825-7700
		ファクシミリ番号	03-3293-9221
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denryoku@forvaltel.co.jp
公表の担当部署	名称		GXビジネスデザイン部
	連絡先	電話番号	03-6825-7700
		ファクシミリ番号	03-3293-9221
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denryoku@forvaltel.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社
		所在地: 東京都千代田区神田錦町3－26 一ツ橋SIビル2階
		閲覧可能時間10:00～17:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

温室効果ガスの削減が世界的な潮流となる中、 低炭素な電気の供給やお客様の省エネの取り組み支援することを通じて、社会の低炭素化推進へ貢献する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

社長(方針決定) ― ビジネスデザイン統括本部 ― GXビジネスデザイン部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.475	0.475	0.475
前年度の計画における目標値	0.444	0.444	0.444

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

情報収集に努め、前年度実績の水準を維持する。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

今後は経済性等の要素を踏まえて再生可能エネルギー等の導入について前向きに検討する
※当年度の利用量については全量を需要バランシンググループの親から調達していることから再生可能エネルギーの割合の把握が困難なため0としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギー等を利用した発電所からの電気の調達を特に考えていない。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していない

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。
・需要家への請求書にCO2排出量を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供することを検討しています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

自社の事務所等において使用した電気について、Jクレジット等を使用してCO2排出量を全量無効化することを検討しています。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	ふくのしま電力株式会社 代表取締役　松井　聖吾
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	福島県郡山市島二丁目43番12号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業者 弊社は主に小規模事業者・商店の需要家などへの小売を目的とした小売事業を実施しています。 ・その他 電力量・料金のグラフ（月単位）を確認できるサービスをWEB上で行っており、使用量に対する意識向上の取り組みを行っております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		ふくのしま電力株式会社
	連絡先	電話番号	03-4570-6102
		ファクシミリ番号	03-6893-2700
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denryoku@fukunoshima.co.jp
公表の担当部署	名称		ふくのしま電力株式会社
	連絡先	電話番号	03-4570-6102
		ファクシミリ番号	03-6893-2700
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denryoku@fukunoshima.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせ時随時

2 地球温暖化の対策の取組方針

今後太陽光等の再生可能エネルギー確保を推進し、温暖化対策に取り組みます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

当社では管理部にて二酸化炭素削減を推進していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.448	0.400	次年度以下
前年度の計画における目標値	0.448	0.400	次年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後は太陽光発電から非FIT電気を仕入れ、供給していく予定です。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

次年度より再生可能エネルギーの利用をすすめ、毎年利用率を上げていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

使用量・料金のグラフ化サービス以外にWEBやHPを利用した働きかけを検討しています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・冷暖房設備・自動車等の適正な利用
・省エネ設備の導入

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	富士山電力株式会社 代表取締役　若濱　真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都千代田区丸の内3－3－1

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		富士山電力株式会社
	連絡先	電話番号	03-4500-2772
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@fujisan3776energy.co.jp
公表の担当部署	名称		富士山電力株式会社
	連絡先	電話番号	03-4500-2772
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@fujisan3776energy.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問合せに対し個別に対応

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針について検討中。

3 地球温暖化の対策の推進体制

管理部にて推進。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.482	0.480	0.480
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状の排出係数の維持を目標とします。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	−	−	−	−	−	−

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	−	−	−	−	−	−

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特にありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にありません。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	府中・調布まちなかエナジー株式会社 代表取締役　平崎崇史
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都府中市府中町1丁目1-1

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売り事業 高圧/低圧の法人需要家（東北電力管内・東京電力管内）に対する電力の小売り供給。RE100に適合する再エネプランと通常プランを準備。 ・PPA事業 顧客敷地内ないし屋根上に弊社所有の太陽光発電設備を設置、発電した電気を販売。一定の契約期間終了後、設置した太陽光発電設備は建物の所有者に無償で譲渡。 ・ESCO事業 省エネ診断を実施、弊社所有にてLEDや空調を更新、光熱費の削減を行う。発生費用については、契約期間内に削減される光熱費からの支出とし、契約期間終了後設備を無償で譲渡。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		地域創生部　平崎
	連絡先	電話番号	042-307-7222
		ファクシミリ番号	なし
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	info@machinaka-energy.jp
公表の担当部署	名称		同上
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	なし
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	同上

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせに対し個別対応

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針
・エネルギーの地産地消として、FIT電源の追加調達を目指す。

電力供給に係る取組方針
・再エネプランを提供、需要家に対し脱炭素への取組価値をPRし、環境価値を含む電力を販売。

再エネ電源開発に係る取組方針
・PPAによる太陽光の屋根上設置事業を推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

上記方針を、既存客・新規客へ説明し、地域内でのエネルギーと資金の循環を進める。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	算定中	極力減少	極力減少
前年度の計画における目標値	0.474	0.473	0.455

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギー（FIT電気含む）比率20％を目指し、域内再エネ電源の調達を進める。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	150	3.00%	450	10.00%	900	20.00%
前年度の計画における目標値	90	2.00%	150	3.00%	900	20.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(FIT電気含む)比率20%を目指し、府中調布周辺などの再エネ電源の調達を進めている。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	90	2.00%	180	4.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

近隣の清掃工場における電力の購入を検討。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は、火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の新規見込客に対し、一部再エネが当社電力で用いられていることを記載・PR。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

省エネ、PPA等の再生可能エネルギー比率向上にかかる取り組みにより、温室効果ガスの削減に資するサービスを提供。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	武陽ガス株式会社 代表取締役社長 山下 真一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒197-0022 東京都福生市本町17番の1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有 ◉ 無
都内供給区分	☑特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 弊社は福生市、羽村市、武蔵村山市、あきる野市、瑞穂町、日の出町の4市2町を中心に工場や大中規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力小売販売事業を行います。法人のお客さまに限り、高圧電気以外の供給区分も対応しております。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		武陽ガス株式会社 営業開発部
	連絡先	電話番号	042-539-7110
		ファクシミリ番号	042-530-0066
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	sanei@buyo-gas.co.jp
公表の担当部署	名称		武陽ガス株式会社 総務部
	連絡先	電話番号	042-539-7111
		ファクシミリ番号	042-530-3377
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署へ問合せ

2 地球温暖化の対策の取組方針

地域の環境保全が、当社の重要な課題の一つであることを充分認識し、エネルギー産業の担い手として、事業活動を通じエネルギーの効率的利用を推進し、全従業員の参加により、地域社会のより良い環境作りに貢献します。

1. 環境管理を推進し、全従業員の参加のもと地域環境保全に取組む。
 ①環境にやさしい天然ガスの普及促進を図る。
 ②高効率・低環境負荷ガス機器の普及促進を図る。
 ③本社ビルの省エネルギー化により地域環境保全に努める。
 ④事業活動から発生する廃棄物の抑制に努める。
 ⑤生物多様性の重要性を認識し、自然共生社会の構築に貢献する。
2. 環境管理の担当役員・組織・責任体制を明確にする。
3. 全従業員及び協力会社に対し、活動内容の周知徹底と環境に関する教育を推進する。
4. 環境方針を公開する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

環境管理の担当役員・組織・責任体制を明確にして、・環境政策、管理計画等を審議し内容を効果的に推進する。

【体制】
社長 ⇒ 総務部長 ⇒ 環境会議(議長:総務部長、委員:部次長、事務局:総務部)

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

(単位 kg-CO_2/kWh)

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減
前年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,280	8.70%	1,280	8.70%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	52	0.35%	52	0.35%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社の事業所等では、コージェネレーションシステムやGHPなど省エネ設備の導入等の設備改善といったハード面に
加え、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実用性の高い省エネ活動を行っております。

・2021年9月1日より、弊社事業所で使用する都市ガスの全量を、カーボンニュートラル都市ガスに切り替えました。
本取組による2022年3月31日までのCO2削減効果は116t-CO2となっております。
カーボンニュートラル都市ガスについては、今後もお客さまへのご提案を進めてまいります。地域の総合エネルギー企業として、2030年における日本のCO2排出削減目標（2013年比46％削減）達成や2050年脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

＜カーボンニュートラル都市ガス導入実績＞
使用場所：武陽ガス株式会社　本社・羽村供給センター・武蔵村山営業所・武蔵村山整圧所
カーボンニュートラル都市ガス使用量：40,382m3
CO2オフセット量：116t-CO2
使用開始日：2021年9月1日～2022年3月31日まで

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	フラットエナジー株式会社　代表取締役　後藤大輔
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿区新宿五丁目15番6号 新宿光陽ビル903

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	全国の一般家庭向け(低圧)に電気を供給しています。 ※沖縄エリア・離島を除く

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		事業管理本部
	連絡先	電話番号	03-4405-2576
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@flat-energy-co.jp
公表の担当部署	名称		フラットエナジー株式会社
	連絡先	電話番号	0120-176-754
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@flat-energy.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署への問い合わせ

2 地球温暖化の対策の取組方針

関東を中心に再生可能エネルギーを調達し、排出係数の低い電気を供給する予定です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

東京本社-事業開発本部

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.548	前年度以下	前年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	前年度以下	前年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度以下を目標に取り組む予定です。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

特にございません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

特にございません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にございません。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	フラワーペイメント株式会社 代表取締役 若濱真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内3－3－1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　□ 低圧(電力)　☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 ・小売事業者への電力卸供給

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		電力卸決済事業部
	連絡先	電話番号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@flower-payment.co.jp
公表の担当部署	名称		電力卸決済事業部
	連絡先	電話番号	03-5221-2155
		ファクシミリ番号	03-4500-2775
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@flower-payment.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問合せに対し個別に対応

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電力調達に係る取組方針
低炭素電源の調達を推進する

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力卸決済事業部にて地球温暖化対策を推進中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

前年度の水準維持を目標とする。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

特にありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

WEBサイトにおいて節電情報などの発信を検討中。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	北陸電力株式会社 代表取締役社長　社長執行役員　松田　光司
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	富山県富山市牛島町15番1号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	○小売電気事業 1951（昭和26）年創業以来，北陸エリアのお客さまに電力販売を行っております。 2016（平成28）年から，電力小売全面自由化に合わせて，首都圏エリアで電力販売を開始しております。 ○発電設備（2021年3月31日現在） ・水力発電所　　:131か所　1,934千kW 火力発電所　　:5か所　4,565千kW 原子力発電所　:1か所　1,746千kW 新エネルギー　:4か所　4千kW 〈合計〉 141か所　8,249千kW ○その他 電気事業以外に熱供給事業，ガス供給事業，電気通信事業などを展開しております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		北陸電力株式会社　エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム
	連絡先	電話番号	076－405－3831
		ファクシミリ番号	076－405－0124
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	rikuden-teian@rikuden.co.jp
公表の担当部署	名称		北陸電力株式会社　エネルギー営業部エネルギー営業推進チーム
	連絡先	電話番号	076－405－3831
		ファクシミリ番号	076－405－0124
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	rikuden-teian@rikuden.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	□ ホームページで公表	アドレス:
	□ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	□ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署にて開示

2 地球温暖化の対策の取組方針

・カーボンニュートラル達成に向けたロードマップを作成し，「電源の脱炭素化」，「送配電網の高度化」，「お客さま・地域の
脱炭素支援」を通じ，地域の脱炭素化と2050カーボンニュートラルに挑戦して参ります。
・空調温度の適正管理やLED照明への取替え等によるオフィスの電気使用量の削減の取組みを継続的に実施・拡大し
ていくことに加え，北陸エリアでの森林保全活動，機密文書のリサイクル，電気自動車の導入も推進しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・当社はTCFD提言の趣旨に賛同し，TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに，電源の脱炭素化や電化の推進等，
気候変動が当社事業にもたらすリスク・機会に適切に対応し，社会の持続的な発展に貢献して参ります。
・社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」を設置し，気候関連リスク・機会，指標などの評価・管理を
実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力
前年度の計画における目標値	削減に努力	削減に努力	削減に努力

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・志賀原子力発電所の具体的な再稼働時期が見通せないこと等から，現時点では将来のCO2排出係数目標の
提示はしかねます。
・志賀原子力発電所の再稼働をはじめ，石炭火力のバイオマス混焼比率の増加や，熱効率の向上，水力等の再生
可能エネルギーの導入拡大・安定運用に努めるとともに，お客さまにエネルギーを効率的にご利用いただくための
取組みを拡大して参ります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%
前年度の計画における目標値	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%	導入拡大に努力	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・都内への電気の供給に限った目標はありません。
・当社（グループ会社含む）は，北陸地域の豊かな水資源により，発電電力量構成比に占める水力発電の比率の高さを特徴としており，今後の水力発電電力量の更なる拡大に向け，新規水力発電所の開発や既存発電所の改修等による出力増加に努めて参ります。
（2021年度の自社小売需要に対する発電電力量構成比では，水力発電が24%，FIT特定卸供給による調達が5%，その他の再生可能エネルギーが1%未満となっています。）

※ 当年度の計画における目標値について「当年度の利用量」、「次年度の利用量」、「長期的目標年度の利用量」それぞれの「利用率」が0%と表示されていますが、当社としては数字目標はお伝えしかねるものの、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合は拡大していく方針となっております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%
前年度の計画における目標値	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%	極力活用	0.00%

長期的目標年度： 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・都内への電気の供給に限った目標はありません。

※当年度の計画における目標値について「当年度の利用量」，「次年度の利用量」，「長期的目標年度の利用量」のそれぞれの
「利用率」が0%と表示されておりますが，数字目標はお伝えしかねるものの，未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給量
の割合は拡大していく方針です。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内に火力発電所を所有しておりません。
・所有する火力発電所については，適切な保守点検や最適な運用等により，熱効率の維持・向上に努めております。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さまに対して電気の見える化サービス（電気の使用量実績をインターネット上で
お客さまご自身が確認できるサービス）を実施し、お客さまの省エネルギー意識の向上を図っております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・発電設備の省エネルギー，空調温度の適正管理による省エネやLED照明への取替え等によるオフィス電気使用量の
削減等，省エネルギーの取組みを今後も継続的に実施・拡大して参ります。。
・CO2削減につながる森林保全活動を北陸エリアで継続するとともに，当社グループ全体で他団体の実施する環境保全
活動にも積極的に参加しております。
・文書電子化を推進し，コピー用紙の使用量削減に取組んでおります。
・書類を破砕処理し，製品原料として製紙会社でトイレットペーパーやコピー用紙等にリサイクルし，循環型リサイクルを
展開しております。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社坊っちゃん電力　代表取締役　茂筑　拓夫
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	愛媛県松山市日の出町7-8　カサグランデ越智4階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	電力小売業 弊社は、低圧需要家を中心に電力小売業を行っております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		統括事業部
	連絡先	電話番号	089-968-2244
		ファクシミリ番号	089-968-2245
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@e-botchan.jp
公表の担当部署	名称		統括事業部
	連絡先	電話番号	089-968-2244
		ファクシミリ番号	089-968-2245
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@e-botchan.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 09 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社受付
		所在地: 愛媛県松山市日の出町7-8 カサグランデ越智4階
		閲覧可能時間9:00 ～ 18:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーからの調達を積極的に考えております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

受給管理部門にて、電源の調達先について、環境性を考慮し検討しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

卒FITの買取を進めることにより排出係数の削減を進め、
2030年までに再生可能エネルギー比率20%を目指すことにより、CO2排出係数を改善します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	500	5.00%	500	5.00%	2,000	10.00%
前年度の計画における目標値	500	5.00%	500	5.00%	2,000	10.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を積極的に考えております。
2030年までに再生可能エネルギー比率20%を目指していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等の利用は検討しておりません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家ポータルサイトを活用した電力使用量等のデータ提供を行っています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社エネクル（旧会社名：堀川産業株式会社（2022年9月20日迄）） 代表取締役社長　堀川　雅隆
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	埼玉県草加市住吉一丁目13番10号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　□ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	■小売電気事業 弊社は、家庭用・業務用・工業用などの需要家へ電力販売を行っています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		直販本部
	連絡先	電話番号	048-925-8991
		ファクシミリ番号	048-924-9072
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	chokuhan1@horikawasangyo.co.jp
公表の担当部署	名称		直販本部
	連絡先	電話番号	048-925-8991
		ファクシミリ番号	048-924-9072
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	chokuhan1@horikawasangyo.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署へ問い合わせ

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電源調達に係わる取組方針
・バランシンググループとして以下の取組方針を掲げています。
①電源構成において、天然ガス・都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ること
②自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電源調達に努力すること
③契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向すること
④排出係数の比較的小さな事業者からの相対調達に努めること
■その他の取組方針
・お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
・社内全体のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
・バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。
（取纏、推進部署:直販本部）

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減
前年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	8.70%	0	8.70%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.35%	0	0.35%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、WEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・社内全体で、夏場のエアコン設定温度を上げるなど、節電に努めます。
・照明は、不要な場所や休憩時間中の消灯はもとより、必要のない場所での照明は使用しないよう努めます。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社まち未来製作所 代表取締役　青山 英明
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	神奈川県横浜市中区海岸通り4丁目17番 東信ビル6階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　□ 低圧（電力）　□ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業 工場やオフィスビルなどの需要家への電力小売事業を実施しています。 ・電力卸売事業 再生可能エネルギーを調達し、小売電気事業者への電力卸売事業を実施しています。 ・その他 電力関係のコンサルティングを実施しています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		オペレーション・ユニット
	連絡先	電話番号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki@machimirai.co.jp
公表の担当部署	名称		オペレーション・ユニット
	連絡先	電話番号	045-264-4502
		ファクシミリ番号	045-264-4504
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki@machimirai.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社
		所在地: 神奈川県横浜市中区海岸通4丁目17番地 東信ビル6F
		閲覧可能時間9:00～17:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

小売供給に伴う電力の調達において、再生可能エネルギーの比率を高める方針。

3 地球温暖化の対策の推進体制

取締役会直轄の地球温暖化対策委員会によって推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	2022年度以下	0.530(2021年度排出係数)以下
前年度の計画における目標値	0.513	2021年度以下	2021年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2021年度排出係数が0.53のため、それを下回ることを目標にし、卒FIT電源を含めたNon－FITの調達、各種証書による削減で対応する。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	34	48.00%	36	50.00%	36	50.00%
前年度の計画における目標値	10	10.00%	30	30.00%	50	50.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

太陽光発電および廃棄物発電を中心とした電力調達を行い、長期的には50%程度の割合を目標として実施する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギーの利用に関しては、特に目標設定をしていない。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

省エネ診断のアナウンス。
電気使用量のグラフを天気や曜日に分けて作成し、請求書送付時に同封することにより、電気使用量の見直しを促進。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

自社の事業活動における節電アクション、クールビズなど。
SBTイニシアティブへの報告。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社マルイファシリティーズ 代表取締役社長 羽生 典弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中野区中野3丁目34番28号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有 ◉ 無
都内供給区分	□特別高圧 ☑ 高圧 □ 低圧(電力) □ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 丸井グループの小売電気事業者として、都内近郊にある丸井店舗・施設へ電力を供給しています。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社マルイファシリティーズ エコビジネス開発部 RE100推進課
	連絡先	電話番号	03-3229-5093
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	
公表の担当部署	名称		株式会社マルイファシリティーズ エコビジネス開発部 RE100推進課
	連絡先	電話番号	03-3229-5093
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署より適宜開示

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと認識し、パリ協定が示す「平均気温上昇を1.5℃に抑えた世界」の実現をめざしています。「丸井グループ環境方針」に基づき、パリ協定の長期目標を踏まえた脱炭素社会へ積極的に対応すべく、ガバナンス体制を強化しています。また、事業への影響分析や気候変動による成長機会の取り込み、およびリスクへの適切な対応に取り組んでいます。
また、2018年11月に国内小売業として初めてTCFD提言への賛同を表明しました。今後も情報開示の充実を図るとともに、当社グループの気候変動対応の適切さを検証するベンチマークとしてTCFD提言を活用し、共創サステナビリティ経営を進めていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

気候変動に関わる基本方針や重要事項などを検討・審議する組織として、2019年5月に取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しました。
共創サステナビリティ経営の推進に向けて適時活動を検証するとともに、サスナテビリティとビジネスの両立をめざす重点指標（KPI）の進捗を確認しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

非FIT電源の再生可能エネルギーを調達し、供給を行っています。

5　再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	7,943	100.00%	2022年度以上	100.00%	2022年度以上	100.00%
前年度の計画における目標値	7,106	100.00%	2021年度以上	100.00%	2021年度以上	100.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

当社グループは、国際的イニシアチブ「RE100」に加盟し、2030年度までに使用電力を再生可能エネルギー100％で調達することを目標に掲げています。
契約している都内近郊の店舗・施設などへ、RE100に準拠する再生可能エネルギーの導入を進めています。

6　その他地球温暖化の対策に関する事項

（1）　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上	2022年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上	2021年度以上

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現時点では、未利用エネルギー等の利用に関しては検討中です。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

都内の電気需要者は当社グループの店舗・施設になるため、グループ全体で使用量の削減や省エネ等の推進に取り組んでいます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

当社グループは2019年にSBT「1.5℃目標」に認定されており、2030年までに2017年3月期比Scope1＋Scope2を80%削減、Scope3を35%削減（2050年までに2017年3月期比Scope1＋Scope2を90%削減）の目標を掲げています。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	丸紅新電力株式会社 代表取締役　須田 彰
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都千代田区大手町1-4-2

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	特別高圧、高圧、低圧すべてのセグメントに対して、全国10エリアで電力小売事業を実施しています。 丸紅グループで所有するLNG発電所、水力発電所、太陽光発電所から電力を購入しているほか、相対契約にて他の発電事業者からも電力を購入しております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		丸紅新電力株式会社　経営企画部
	連絡先	電話番号	03-3282-7480
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	
公表の担当部署	名称		丸紅新電力株式会社　経営企画部
	連絡先	電話番号	03-3282-7480
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせがあった場合には公表する

2 地球温暖化の対策の取組方針

当社は電力業界全体の低炭素化に向けた業界団体である「電気事業低炭素社会協議会」の加入会社として、業界全体での地球温暖化対策を進めていく所存です。
また、当社単独では、電源調達面において再エネ電源からの調達拡大を、販売面においては環境配慮型電力の販売を行ってまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

リスク・契約管理部にて環境対策に関するモニタリングを行う他、温室効果ガスの削減に資する電源の調達については卸取引部、環境配慮型電力の販売など環境への取り組みをサポートするサービスの展開については新規事業部にて実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

(単位 kg-CO_2/kWh)

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	前年実績並	0.370
前年度の計画における目標値	0.359	前年実績以下	0.370

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他社からCO2排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO2排出係数の低減を目指します。
・当社は電気事業低炭素社会協議会加入会社として、協議会が目標とする2030年度0.37kg-CO2/kWhの実現に向けて事業遂行してまいります。

5　再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	32,585	11.28%	当年実績並	当年実績並	継続的に利用率20%を目指す	継続的に利用率20%を目指す
前年度の計画における目標値	96,412	21.22%	当年実績以上	当年実績以上	継続的に利用率20%を目指す	20.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

電気事業低炭素社会協議会加入会社として、2030年度の国全体の電源構成における再生可能エネルギーの割合である約20%（22～24%）を継続的に達成すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき引き続き検討いたします。

6　その他地球温暖化の対策に関する事項

（1）　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	4,730	1.64%	当年実績並	当年実績並	0	0.00%
前年度の計画における目標値	13,088	2.88%	当年実績以上	当年実績以上	2020年度以上	2020年度以上

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギー等による電源確保に向け、電源の引き取り依頼があった場合には検討いたします。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さまの省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
・弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客さまがご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

環境配慮型サービス［M-ECO（エムエコ）］を開始し、環境配慮型電力販売を行っていくとともに、今後は卒FIT買取、再エネ発電の活用支援などサービスを拡充し、需要家の環境課題解決を支援してまいります。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	三井物産株式会社　代表取締役社長　堀健一
特定エネルギー供給事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都千代田区大手町1-2-1

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要（発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	■発電事業 福島県相馬市において、弊社が出資参画した福島LNGガス火力発電を2020年5月より稼働開始し、東京エリアにて受電。 ■小売電気事業 弊社は2015年2月より、東京電力管内に於ける電力小売事業を運営。上記LNG火力発電の他、他社からの相対取引、JEPXからの調達を実施。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/脱炭素ソリューション室
	連絡先	電話番号	070-8794-9794
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	PowerRetail-TKMEV@dg.mitsui.com
公表の担当部署	名称		エネルギーソリューション本部/次世代エネルギー事業部/電力物流室
	連絡先	電話番号	070-8794-9794
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	PowerRetail-TKMEV@dg.mitsui.com

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署に電話・メールで問い合わせ

2 地球温暖化の対策の取組方針

・自社で出資参画する福島ガス火力など発電効率の高い且つCO2低排出の発電所や太陽光発電を中心に再エネからの電源調達を推進。
・上記電源やより環境負荷の少ない電源の調達を志向し、自社参画のプロジェクト創出のJクレジットをはじめとした環境価値を組み合わせCO2フリーな電源を最終需要家へ供給。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・2019年4月より連結グローバルでの取組を加速すべくサステナビリティ経営推進部を発足。各部署・拠点におけるサステナビリティ経営の実践支援や意識浸透等、現場と一体となった活動の企画・推進を図るため、コーポレートスタッフ部門、事業本部、海外地域本部・地域ブロックおよび国内支社にサステナビリティ推進担当者を配置し、社内ネットワークを構築。
・プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部に於いて、再エネ電源の開発及び低排出係数電源の有効活用し、需要家へCO2低排出の電力を供給する所存。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.450	0.250
前年度の計画における目標値	0.459	0.400	0.250

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・可能な限り再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を志向すると同時に、所持している環境価値を組み合わせ極力CO2フリーな電源を最終需要家へ供給する。
・2030年までに太陽光、洋上風力をはじめとした再エネ電源調達を目指し、排出係数改善を目指す。

5　再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	140	10.00%	未定	50.00%
前年度の計画における目標値	34,325	41.82%	現状水準の維持	現状水準の維持	未定	50.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

RE100の適合を目指す需要家の声も高まってきている中、まずは再エネ指定のトラッキング付き非化石証書等を活用して顧客開拓を図る。

6　その他地球温暖化の対策に関する事項

（1）　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	一定量	一定割合
前年度の計画における目標値	0	0.00%	現状水準の維持	現状水準の維持	一定量	一定割合

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・未利用エネルギーを活用した電気の供給等は調達及び自社での新規開発をし、環境負荷の少ない電源の調達と増量に尽力。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在当社が出資参画する福島ガス火力など高効率発電所からの電源調達を推進中。
・今後も火力発電所から電力調達する際には、高効率発電所からの供給を推進する所存。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・社内の再エネ電源開発を含めた事業を巻き込み、需要家のニーズに合わせて省エネルギー化を支援。特に、太陽光電源開発事業部と連携をとり、需要家の再エネ比率向上に貢献する所存。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持してきました。主にオフィス活動における「紙・ゴミ・電気の削減」に取り組み中。
・その他、当社では、国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に積極的に取組中。
・当社スコープ2に対して、Jクレジットを用いたオフセットを実施。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社ミツウロコヴェッセル 代表取締役社長　坂西　学
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都中央区京橋3－1－1

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	■小売電気事業 北海道電力管内・東北電力管内・東京電力管内・中部電力管内・北陸電力管内・関西電力管内・中国電力管内・四国電力管内・九州電力管内における小売電気事業を行っております。（※一部離島を除きます。）

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		電力都市ガス統括室
	連絡先	電話番号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	m.denki_bd@mitsuuroko.co.jp
公表の担当部署	名称		電力都市ガス統括課
	連絡先	電話番号	03-3275-6316
		ファクシミリ番号	03-3275-6354
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	m.denki_bd@mitsuuroko.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 株式会社ミツウロコヴェッセル
		所在地: 東京都中央区京橋三丁目1番1号
		閲覧可能時間平日10:00～17:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

電気を通じて温室効果ガスの長期的・継続的な排出削減へと導く事。

温室効果ガスの排出削減が組み込まれた社会の構築。

事業活動による透明性の確保。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針
・代表BGに準じて再生可能エネルギーの活用促進

■電力調達に係る取組方針
・代表BGに対し、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけ

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.469	0.460	0.400
前年度の計画における目標値	0.651	0.640	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■発電事業等に係る取組方針
・代表BGに準じて再生可能エネルギーの活用促進

■電力調達に係る取組方針
・代表BGに対し、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の
働きかけ

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・卒FITの積極買取

・非FIT発電所のPPAモデルによる開発検討

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギー等については未着手となっております。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家様へポータルサイトを使用し、電気の見える化サービス（30分毎の電気使用量をWEB上で確認出来るサービス）の提供を行っております。

・省エネルギー家電の導入促進や照明LEDのご提案等を行っております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

■発電事業等に係る取組方針
・今後も継続的に、代表BGに準じて再生可能エネルギーの活用に努めます。

■電力調達に係る取組方針
・代表BGに対し、太陽光発電所やバイオマス発電所、清掃工場等の再生可能エネルギーによる電力調達の働きかけを実施します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・省エネ法に基づき、会社全体でのエネルギー消費量の削減に取り組んでおります。
（社内のクールビズ、ウォームビズ、営業車にハイブリッド車両導入等）

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋2-11-2

(2) 事業の概要

発電事業の有無	◉ 有 ○ 無
都内供給区分	☑特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電及び売電 ・小売電気事業 小売電気事業者への電力卸売り・小売供給事業

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		電力営業部 業務課
	連絡先	電話番号	03-6758-6311
		ファクシミリ番号	03-3246-2350
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	enegreen@mitsuuroko.co.jp
公表の担当部署	名称		同上
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	同上

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: ミツウロコグリーンエネルギー事務所
		所在地: 東京都中央区日本橋2-11-2
		閲覧可能時間8:30～17:30
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーによる発電の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。
また、風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.330	0.320	0.310
前年度の計画における目標値	0.370	0.370	0.340

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO2排出量の少ない電源調達に努めます。
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	15,582	9.00%	16,324	15.00%	35,000	30.00%
前年度の計画における目標値	25,032	13.00%	26,224	15.00%	35,000	30.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

太陽光発電所やバイオマス発電所など再生可能エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。
また、自社風力発電所による小売電気事業の活用も検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	141	0.10%	147	0.30%	500	3.00%
前年度の計画における目標値	351	0.20%	367	0.50%	500	3.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

清掃工場など未利用エネルギーの発電所からの受電契約を増やし供給を行っております。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様自身でポータルサイトを通じ電力の使用状況をリアルタイムで閲覧できるようにし、
電力の使用量を抑制し、CO2排出量削減を推進します。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・再生可能エネルギー供給事業者として、再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。
・業務の効率化により残業の削減に取り組み、照明及び空調使用時間の短縮を図っております。
・営業車にハイブリッド車両を導入しております。
・環境保護を取り組むお客様へ排出係数削減プラン展開しております。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	水戸電力株式会社 代表取締役社長　小寺　雄三
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	茨城県水戸市赤塚1-16　エスコート赤塚 ウエスト2F

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業 当社は「スマートシティ構想」に基づき、その実現の為の一環として高圧需要家並びに低圧需要家への電力供給を実施致します。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電話番号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	mito_shindenryoku@mito-epco.co.jp
公表の担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電話番号	03-5928-3601
		ファクシミリ番号	03-5928-3602
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	mito_shindenryoku@mito-epco.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: http://mito-epco.co.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■排出係数の削減目標に向けた具体的な対策
・電力供給量の増加に伴い、再生可能エネルギーとしての電源確保を実施
■取り組み実績及びその効果
・電力供給量に合わせ再生可能エネルギーとしての電源については確保に努めた

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・当社電力供給量の拡大に伴う電源の調達業務において、太陽光発電パネルで発電した電力を再生可能エネルギーとして優先的に購入・調達することに努め、電力の安定供給を第一に、バランス良く再生可能エネルギーを消費していただける電力サービスの提供をもって、地球温暖化対策を継続的に推進して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.300
前年度の計画における目標値	0.300	0.300	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・電力供給量の拡大と並行し、太陽光発電事業者より再生可能エネルギーの電源調達の交渉を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO2排出係数の低減を進めて参り
ます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21	12.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	21	12.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電力供給量の拡大と並行し、太陽光発電事業者より再生可能エネルギーの電源調達の交渉を進めております。また、太陽光発電だけではなく、バイオマス発電等の電源の調達も引き続き検討しており、電源構成における再生可能エネルギーの比率を向上させることにより、CO2排出係数の低減を進めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在、未利用エネルギーにつきましては具体的な導入は検討しておりませんが、今後検討する可能性はございます。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在、火力による発電事業は運営しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の「見える化」を通じて電力消費の最適化を促すことで、需要家への省エネ意識向上や節電のアクションに対する顧客インセンティブを提示し、間接的に地球温暖化対策の一助となる様、努めております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・当社において、スマートハウス（：太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールし、エネルギーマネジメントを行うことで、CO2排出の削減を実現する省エネ住宅）の推奨を行っております。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	みなとみらい電力株式会社　代表取締役　竜野　昌登
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	神奈川県横浜市鶴見区小野町56-4

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	弊社は2018年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等や一般のご家庭向けに、電力の販売を行っています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		みなとみらい電力株式会社
	連絡先	電話番号	045-924-3879
		ファクシミリ番号	045-924-3899
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@m-epco.co.jp
公表の担当部署	名称		みなとみらい電力株式会社
	連絡先	電話番号	045-924-3879
		ファクシミリ番号	045-924-3899
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@m-epco.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 10 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: http://m-epco.co.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

現在構築中

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.350	0.100
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギー等のCO2排出係数の低い電源からの調達に努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	5	8.47%	10	16.90%	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	5	3.26%	10	6.51%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

FITバイオマス電気比率の高いメニューの販売を積極的に進め、電源構成に占めるFITバイオマス電気の割合を高めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギーの活用予定はありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では火力発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客さま向けWeb会員サービスにて省エネ行動を促進するために、過去の電力使用量等の適宜照会等の情報提供を実施しています。
・需要家の皆様に、供給した電気の排出係数、CO2排出量、電源構成の実績等の地球温暖化対策推進のための情報提供の仕組みを構築します。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・本社では夏季（6月～10月）にクールビズ、冬季にウォームビスを行っており、冷暖房電力の低減に努めております。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社宮交シティ 代表取締役会長兼社長 石原 実
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	宮崎県宮崎市大淀四丁目6番28号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有 ◉ 無
都内供給区分	☐特別高圧 ☐ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	大規模小売店舗の運営、不動産の賃貸借

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社宮交シティ
	連絡先	電話番号	0985-51-1311
		ファクシミリ番号	0985-52-6449
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	ichigo-denryoku@miyakocity.com
公表の担当部署	名称		株式会社宮交シティ
	連絡先	電話番号	0985-51-1311
		ファクシミリ番号	0985-52-6449
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	ichigo-denryoku@miyakocity.com

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせがあれば提出

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
当社は発電所を保有しておりませんので、ございません。

■電力調達に係る取組方針
当社は、他社が親バランシンググループ（以下BG）を務めるBGのメンバーのため、電源調達は自社で行っていませんが、適宜親BGのメンバーと調達に関する取り組みを相談し、再生可能エネルギーの調達を希望しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

適宜親BGの事業者と協議を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.450	0.300
前年度の計画における目標値	0.500	0.450	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

可能な限り毎年排出係数を0に近づけるよう努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

当社は今後もBG内で電源を調達する予定のため、当社では再生可能エネルギーの調達を計画していません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

弊社では発電所を所有する予定はありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を所有する予定はありません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家毎にインターネットを通じてエネルギー使用量の可視化を実現すると共に、より省エネ運用改善となるようシステムの継続開発に取り組んでいます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

需要家様のニーズを常に伺い、環境に関する問い合わせに対して情報共有また、新しい電気供給メニューの作成を行います。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	ミライフ株式会社　代表取締役　塚越二喜男
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都港区三田3-5-27　住友不動産三田ツインビル西館6階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力販売事業 ミライフ株式会社は一般家庭への低圧電灯販売を中心とし、工場や業務用施設等への高圧電力の販売も行っております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		営業統括部　電力推進チーム
	連絡先	電話番号	03-6478-7859
		ファクシミリ番号	03-6478-7857
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	melife-denki@sinanengroup.co.jp
公表の担当部署	名称		営業統括部　電力推進チーム
	連絡先	電話番号	03-6478-7859
		ファクシミリ番号	03-6478-7857
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	melife-denki@sinanengroup.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署で適宜開示します。

2 地球温暖化の対策の取組方針

・電源調達
①CO2排出係数等を考慮しながら調達先を選定いたします。
②再生可能エネルギーによる電力調達を検討しております。
・その他
省エネ提案を積極的に行い、省エネ機器導入を推進いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

以下の体制で推進いたします。
■電力推進チーム→CO2排出の少ない電力調達先の模索
■営業本部→一般消費者様向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進
→工場、業務用施設向けの省エネ提案による省エネ機器導入推進

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.390	極力低減
前年度の計画における目標値	0.516	0.500	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・CO2排出係数の少ない発電事業者からの調達を仕入先選別優先事項に加えます。
・再生可能エネルギーによる電力調達を仕入先選別優先事項に加えます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1,700	2.00%	極力改善	極力改善
前年度の計画における目標値	0	0.00%	1,700	2.00%	極力改善	極力改善

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に導入可能か情報収集いたします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・将来的に導入可能か情報収集いたします。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家向けにWebサイトにより電力使用量グラフを掲載して見える化し、省エネを推進しております。
・太陽光発電システムやLED、または省エネ空調等の導入提案を行います。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

■オフィスにおいて
・空調の利用時間を調整して極力省エネに努めます。
・クールビズ・ウォームビズを実施いたします。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社メディオテック 代表取締役　松本　秀守
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都新宿新宿1丁目28－11小杉ビル8階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業者 弊社は主に個人宅・小規模事業者の需要家などへの小売を目的とした小売事業を実施しています。 ・その他 電力量・料金のグラフ（月単位）を確認できるサービスをWEB上で行っており、使用量に対する意識向上の取り組みを行っております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		電力小売事業部
	連絡先	電話番号	03-4570-6104
		ファクシミリ番号	03-6332-8998
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denryoku@mediotec.co.jp
公表の担当部署	名称		電力小売事業部
	連絡先	電話番号	03-4570-6104
		ファクシミリ番号	03-6332-8998
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denryoku@mediotec.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせ時随時

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
・今後太陽光などの電力調達を行い、再生可能エネルギーの利用拡大を行う予定です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再生可能エネルギーの確保・非化石証書等を活用し、排出係数削減を目指します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.468	0.468	次年度以下
前年度の計画における目標値	0.488	0.488	次年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギーの確保・非化石証書等を活用し、排出係数削減を目指します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

次年度より再生可能エネルギーの利用をすすめ、毎年利用率を上げていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギーの確保、非化石証書の活用等で対策を進めます。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

使用量・料金のグラフ化サービス以外にWEBやHPを利用した働きかけを検討しています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・冷暖房設備・自動車等の適正な利用
・省エネ設備の導入

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	森のエネルギー株式会社 代表取締役　坂越　健一
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	電力小売事業…個人及び法人への電力供給を行っています。 地域サービス事業…電力販売で得た収益を地域へ還元する事業の開発等を行っています（例：「諏訪応援でんき」等）。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		森のエネルギー株式会社
	連絡先	電話番号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@mori-energy.com
公表の担当部署	名称		森のエネルギー株式会社
	連絡先	電話番号	050-3187-4089
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@mori-energy.com

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 森のエネルギー株式会社
		所在地: 長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3
		閲覧可能時間10:00-17:30
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

営業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.423	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量がわずかしかありません。今後再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	22	0.20%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	22	0.40%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。
また、BGメンバーの所有する再生可能エネルギー発電所からの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。
また、現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。
また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	森の電力株式会社 代表取締役　　久保　好孝
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都渋谷区神宮前6-19-16　越一ビル502

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業 ・地域のバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発、及びそこで発電される電力を地域内で消費する地産地消の電力供給スキームの構築と運用 ・小売電気事業者の需給管理業務（受託）及び電力取引の仲介業務

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		需給管理室
	連絡先	電話番号	03-6416-4514
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@morinodenryoku.co.jp
公表の担当部署	名称		需給管理室
	連絡先	電話番号	03-6416-4514
		ファクシミリ番号	03-6416-4974
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@morinodenryoku.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: http://www.morinodenryoku.co.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
お客さまに供給している電力は例外なくすべてバイオマス発電によるものです。
今後もこちらの方針を維持し、地球温暖化の対策に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

需給管理室にて日々バイオマスを中心とした電力をお客様に供給しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.060	0.060	0.060
前年度の計画における目標値	0.060	0.060	0.060

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前述の通り、電源は全てバイオマス発電によるものですので、現状維持に努めてまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	400	100.00%	400	100.00%	400	100.00%
前年度の計画における目標値	366	100.00%	363	100.00%	363	100.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現状、東京都内への供給は全てバイオマス発電によるものです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を使用した発電による電気の供給の予定はございません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所はございません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への請求書に、使用電源を記載し、地球温暖化対策推進の為の情報提供をいたします。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	八千代エンジニヤリング株式会社 代表取締役社長 出水 重光
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都台東区浅草橋5-20-8

(2) 事業の概要

発電事業の有無	◉ 有 ○ 無
都内供給区分	☐特別高圧 ☐ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 都内のお客様に対しては低圧電灯の電力供給を実施しています。 ・発電事業 東京都外で総出力4.7MW太陽光発電所の運営を行っており、今後発電所の増加、他種別発電所の建設もめざしています。 なお、2021年度時点において都内供給用の発電設備は有しておりません。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		事業開発本部 第二開発室
	連絡先	電話番号	ー
		ファクシミリ番号	ー
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki-project@yachiyo-eng.co.jp
公表の担当部署	名称		事業開発本部 第二開発室
	連絡先	電話番号	ー
		ファクシミリ番号	ー
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki-project@yachiyo-eng.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社16F総合受付
		所在地: 東京都台東区浅草橋5-20-8
		閲覧可能時間9:00～17:30
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・弊社では太陽光発電を実施しておりますが、今後、太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電等、再生可能エネルギー
の開発に一段と取り組んで参ります。
・東京都外で発電しているものについては、都内での電力活用を実施するため、整備の見直し等も検討して参ります。

■電力調達に係る取組方針
・再生可能エネルギーの調達を積極的に考えております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・小売電気のお客様には省エネ・節電をお願い等を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制
・当社では専門部所である第二開発室の他、運営管理を行う子会社「八千代グリーンエナジー」を設立して開発・運営を
取り組んでいます。
・第二開発室では、発電の効率的な運営を検討するほか、再生可能エネルギーの開発を推進しています

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	0.000	0.000
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社保有の再エネ発電所の電力を、小売電気事業として供給する体制を構築しています。
・JPEXから購入する電力については、FIT非化石証書等のクレジットを充当して排出係数を下げる取組を行っています。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9	100.00%	30	100.00%	300	100.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社保有の再エネ発電所の電力を、小売電気事業として供給する体制を構築しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	15	50.00%	150	50.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・廃棄物燃焼(清掃工場)の熱、工場排熱・排圧等の未利用エネルギー発電については、自治体の清掃工場余剰電力入札を都度検討し、調達量、条件が合致する場合に積極的に応札していく。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気料金のお知らせに合わせて節電の要請を依頼しております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

現時点では、東京都内での供給は一般家庭のみのため、(3)以外にはありません。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	八幡商事株式会社 代表取締役 花島 孝明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市神奈川区東神奈川2-43-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有 ◉ 無
都内供給区分	☐特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者 沖縄県を除く全国において電気供給を行っております。 現在は主に低圧を扱っております。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		八幡商事株式会社
	連絡先	電話番号	045-441-5360
		ファクシミリ番号	045-441-1615
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	
公表の担当部署	名称		八幡商事株式会社
	連絡先	電話番号	045-441-5360
		ファクシミリ番号	045-441-1615
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社1階受付前
		所在地: 神奈川県横浜市神奈川区東神奈川2-43-1
		閲覧可能時間平日9:00-17:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

他社のバランシンググループに属しているため、代表契約者を通じて排出係数の低い電気事業者からの調達に努めました。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。
・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを提供しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	7,990	8.70%	8,000	8.70%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	－	－	－	－	－	－

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	7,990	0.35%	8,000	0.35%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	－	－	－	－	－	－

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

① 社有車を持たない経営方針を継続します。
② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社U-POWER 代表取締役社長　高橋信太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都品川区上大崎三丁目1番1目黒　目黒セントラルスクエア

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	沖縄を除く全国で、高圧・低圧の需要家を対象とした電力小売電気事を行っています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		電源戦略課
	連絡先	電話番号	03-6823-1713
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	u-power@usen-next.jp
公表の担当部署	名称		株式会社U-POWER
	連絡先	電話番号	03-6823-1713
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 02 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせに対して都度対応いたします。

2 地球温暖化の対策の取組方針

調達する電源に関しては、再生可能エネルギー電気の普及と活用を主眼に置き、省エネルギーに資する電気利用を需要家に提案することで、地球温暖化防止に貢献する

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源戦略課が中心となって、再生可能エネルギーの普及と活用を推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	0.545	0.545	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

FIT電気の調達を開始、拡大します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	330	33.00%	330	33.00%	330	33.00%
前年度の計画における目標値	4	10.00%	4	10.00%	12	30.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

FIT電気の調達を開始、増加させるとともに、PPAスキームによる再エネ普及に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギー等による発電を行う発電事業者からの電気の調達を検討。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有しないため該当しない。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

FIT電気の調達を開始、増加させるとともに、PPAスキームによる再エネ普及に努めます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ユーラスグリーンエナジー 代表取締役 西浦 寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル7階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　□ 低圧(電力)　☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	■電力小売事業 再エネ発電所で発電した電気を地元に届けたり、RE100企業など再エネ由来の電気を必要とする方へ届けることを目指しています。 2021年11月より東京都内のお客さまへ電気販売を行っています。 ■発電事業 ユーラスエナジーグループは1987 年に米国カリフォルニア州で風力発電事業をスタートさせて以来、30 年以上にわたり世界各国で一貫して再生可能エネルギーの発電事業に従事しているグローバル企業です。日本国内における風力発電業界のリーディングカンパニーでもあり、2022年3月現在、世界15ヵ国で風力および太陽光発電所を展開しています。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		電力小売事業部 事業運営グループ
	連絡先	電話番号	03-5404-4388
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	https://www.eurus-green-energy.co.jp/のお問い合わせフォームよりお願いします。
公表の担当部署	名称		電力小売事業部 事業運営グループ
	連絡先	電話番号	03-5404-4388
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	https://www.eurus-green-energy.co.jp/のお問い合わせフォームよりお願いします。

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせに応じて個別対応いたします

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
グループ全体で更なる再エネ電源の導入を目指します。

■電力調達に係る取組方針
再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源からの電力調達を積極的に志向して参ります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
事業を行ううえで自ら使用している電力についてもCO2排出の削減を推進することが重要と考えており、事業活動に伴う温室効果ガスの排出実質ゼロを引き続き、目指して参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
親会社である株式会社ユーラスエナジーホールディングスにて開発・技術部門を設け、更なる再エネ電源開発に取り組んでおります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
電力小売事業部にて省エネに関する一般消費者向けの情報提供やサービスの拡充を図って参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.100	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源からの調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気のCO2排出係数低減を目指します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	80	90.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	−	−	−	−	−	−

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

将来においても、再生可能エネルギーなど環境負荷の低い電源からの調達を積極的に行い、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に努めて参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	−	−	−	−	−	−

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現在、当社では未利用エネルギー等の利用予定は御座いません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、当社では火力発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客さま向けのポータルサイトにてお客さまの電気使用量の見える化を行っています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

国内のグループ全拠点が事業活動で使用する電力に相当するFIT非化石証書と再生可能エネルギー発電由来のJ-クレジットを活用することにより、事業活動に伴う温室効果ガスの排出を実質ゼロにし、地球環境保全に貢献しております。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	UNIVERGY株式会社 代表取締役 鍵川　健太
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都港区六本木3-16-26 ハリファックスビル6階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	主に個人・小規模法人向けに電力供給をしています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		新電力事業部
	連絡先	電話番号	03-6229-3390
		ファクシミリ番号	03-6229-3391
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denryoku@univergy.com
公表の担当部署	名称		新電力事業部
	連絡先	電話番号	03-6229-3390
		ファクシミリ番号	03-6229-3391
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denryoku@univergy.com

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 事務所
		所在地: 東京都港区
		閲覧可能時間10:00-19:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの開発と調達を持続的に推進し、脱炭素社会に貢献していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再エネ開発事業部と調達事業部を設け、太陽光/風力の開発を推進していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.415	0.391	0.100
前年度の計画における目標値	0.477	0.477	0.462

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

2030年度に向け、火力発電所からの調達依存を脱し、再エネの調達割合を80%以上にします。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	0.05%	100	1.00%	80,000	80.00%
前年度の計画における目標値	129	4.00%	362	10.00%	290	80.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光/風力発電所を開発し、再生可能エネルギーの調達割合を上げていきたいです。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを利用した発電については現状特に予定がありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所については特に措置や目標はありません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

今後再エネ100%プランを提供し、都内の電気需要家に再エネを意識していただきたいです。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

再エネの開発と調達

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社　ユビニティー 代表取締役　田﨑　太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都品川区東五反田1-10-10　オフィスT&Uビル10F

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業 　一般のご家庭・店舗・工場などの低圧、高圧電力を対象に電力小売事業を行っています。 ・その他 　お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		業務部
	連絡先	電話番号	03-6859-6680
		ファクシミリ番号	03-6859-6681
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	support@ubnity.co.jp
公表の担当部署	名称		業務部
	連絡先	電話番号	03-6859-6680
		ファクシミリ番号	03-6859-6681
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	support@ubnity.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	お客様のお問合せ時に個別で対応いたします。

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・発電事業は行っておりません。

■その他の温暖化対策に関わる取組方針
・使用電力量の案内や使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進を総合的にサポートいたします。
・今後の方針として、再生可能エネルギーの調達を検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
・発電所事業を行う予定はございません。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
・営業部において、需要家の運用改善及び設備改善の提案を行います。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.535	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.470	極力削減	極力削減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーの調達などによりCO2排出係数を削減していきます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	拡大に努める	拡大に努める

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギーにより発電した電気の調達の検討を進める。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギーの使用は現在考えておりません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・電気の使用量をインターネットで見える化することにより、省エネ意識の向上を図る。
・省エネの働きかけのみではなく、省エネ設備のご案内等で温暖化対策を行う。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

営業顧客に向けて、省エネルギー対策を提案、推進しております。
当社事業所における電力使用量低減のため、クールビズを推奨しております。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社横須賀アーバンウッドパワー 代表取締役　古舘　将司
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	神奈川県横須賀市浦郷5-2931-15

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・小売電気事業 弊社は神奈川県横須賀市に本社があり、グループ会社である「株式会社タケエイグリーンリサイクル　横須賀発電所」で発電したFIT電気（バイオマス）を主に関東圏の需要家様に売電しております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社タケエイ　エネルギー事業部
	連絡先	電話番号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	takeei-denki@takeei.co.jp
公表の担当部署	名称		株式会社タケエイ　エネルギー事業部
	連絡先	電話番号	03-6361-6820
		ファクシミリ番号	03-6361-6822
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	takeei-denki@takeei.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: http://yokosuka-uwp.co.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

・グループ会社のバイオマス発電所からFIT電気を調達し、需要家に供給いたします。
・電力使用状況から、お客様に合うかたちの電気使用及び省エネ推進の提案を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源構成として、再エネ（FIT電気（バイオマス））比率90％以上になるよう、需給調整をしております。
複数のバイオマス発電所と特定契約を締結し、バックアップ体制を構築しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050
前年度の計画における目標値	0.050	0.050	0.050

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

今後もバイオマス発電所によっては発電されたFIT電気を使用し、基礎排出係数を低い水準で保っていく予定です。
また、需要家様のニーズによって非化石証書の購入による調整後排出係数の低減も検討してまいります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	264	99.00%	264	99.00%	264	99.00%
前年度の計画における目標値	7	85.00%	7	99.00%	7	99.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

今後も継続してバイオマス発電所よりFIT電気を仕入れ、供給していく予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・現在、未利用エネルギー等による電力調達はしておらず、今後も調達の予定はありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様に合わせた省エネのご提案等を行っていきます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズの実施をしております。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社横浜環境デザイン　代表取締役　池田真樹
特定エネルギー供給事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-20

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要（発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	1998年7月に創業し、住宅用・産業用太陽光発電システムの設計・施工・販売を行ない、発電事業としても再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。 2017年11月に小売電気事業者（A0453)の登録を行ない、市内だけでなく東京電力管内にも電気を供給しています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		管理本部　総合企画部
	連絡先	電話番号	045-534-8289
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	retail@ykdesign.co.jp
公表の担当部署	名称		管理本部　総合企画部（ヨコハマのでんき受付係）
	連絡先	電話番号	0120-458-288
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@yokohamanodenki.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: https://yokohamanodenki.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
・自社で施工した太陽光発電で発電した電気を調達して、需要家へ供給しています。
・非FIT太陽光発電所の建設を進めており、ここから電気を調達する予定です。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・需要家に対する省エネルギーを推進しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■温暖化対策に係る推進体制
・管理本部にて、CO_2排出量の把握をおこなっています。
・自家消費型再エネ推進部では、自家消費型太陽光発電の設置を積極的におこなっています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.389	0.370	0.360
前年度の計画における目標値	0.362	0.350	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・非FIT太陽光発電所の建設を進めており、ここから電源を調達して需要家に供給する予定です。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	162	33.00%	180	35.00%	200	40.00%
前年度の計画における目標値	26	17.00%	42	20.00%	100	30.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・卒FITの買取を検討し、再生可能エネルギーの利用率の向上を目指します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーを利用した電気の供給は社内で議論出来ておりません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・太陽光発電を普及させることを企業として取り組んでいるため、火力発電所の所有はしておりません。
他社から購入することは現状購入する予定もございません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様個人ページにて、電気使用量のグラフ（日別、月別、年別）を表示させて常に電気をどれくらい使用しているかを見える化しています。
・HP上（https://yokohamanodenki.jp/）に電源構成比を公表して、再生可能エネルギー電気の比率が確認できるようにしています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・一般廃棄物の削減のために、業務時のコピー用紙の裏紙を利用したり、データ共有システムの導入による資料のデータ化など、紙資源の削減に取り組んでいます。また、ゴミの分別回収にも力を入れており、ペットボトルのキャップや古切手の改修を通した途上国への子供たちへワクチンや上履き、鉛筆などの寄付を行っています。
・政府が進める地球温暖化防止運動「Fun to Shareキャンペーン」へ参加しています。また、環境推進活動を行うNPO団体への寄付を行い、環境の保全に貢献しています。
・環境方針書を定め、継続的な環境保全と改善活動に取り組み、地球環境への負荷低減に努め、社会貢献を目指した企業活動を推進します。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社吉田石油店　代表取締役　眞鍋和典
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	香川県三豊市詫間町詫間1338-128

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業 弊社は、業種問わず高圧や低圧の需要家へ小売を目的とした電力小売事業を実施しています。また、環境負荷の低い電源調達を検討進めます。 ・その他 お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		企画室
	連絡先	電話番号	0875-83-3050
		ファクシミリ番号	0875-56-5351
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	love_denki@yoshida-oil.co.jp
公表の担当部署	名称		企画室
	連絡先	電話番号	0875-83-3050
		ファクシミリ番号	0875-56-5351
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	love_denki@yoshida-oil.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署にて対応します。【担当】企画室 0875-83-3050

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

企画室を中心に電源調達先からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギー導入促進に向けた調達計画の検討、推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.478	0.478	極力低減
前年度の計画における目標値	0.534	0.534	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

① バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
② バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	21	8.70%	21	8.70%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① 卒FIT電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
③ 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1	0.35%	1	0.35%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

① 社有車を持たない経営方針を継続します。
② 本社オフィス内で使用していない会議室等の消灯をし、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	楽天エナジー株式会社 代表取締役社長　鈴木和洋
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電気事業法　第一章 第二条三に基づく「小売電気事業」を営んでおります。 ・都市ガス取次販売サービスを営んでおります。 ・J-クレジット等の環境価値取引をメインとするプラットフォーム「名称：REts」の運営を行っております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		経営戦略部
	連絡先	電話番号	050-5432-5459
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	energy-report@mail.rakuten.com
公表の担当部署	名称		経営戦略部
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	energy-report@mail.rakuten.com

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署にて適宜開示する

2 地球温暖化の対策の取組方針

・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。
・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。
・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。
・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・Jクレジット等のクレジットの創出から販売までを一気通貫で取り組むことで環境価値取引の流動化に貢献します。
・当社電力小売営業先のお客さまに於いて、再生可能エネルギーの導入（例：自家消費型太陽光発電システム）を希望するお客さまへは電気料金の削減含めた導入提案を実施して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	極力低減	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.370

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・可能な範囲で、再生可能エネルギー等の調達量を増やし、CO2排出係数削減を目指します。
・各種クレジットや証書の活用により、CO2排出係数削減を実施して参ります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	極力導入	0.00%	極力導入	0.00%	極力導入	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

■電力小売販売メニューに係る取り組み方針
法人向けに再生可能エネルギー由来の電力供給メニュー「REco（レコ）」を推進し、CO2排出係数削減に努めます。
■電力調達に係る取り組み方針
・再生可能エネルギーの調達を推進し、CO2排出係数削減に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・未利用エネルギー等を利用した電気の供給は計画しておりません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所は保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・エネルギーの見える化と合わせ、最適なエネルギー活用を提案して参ります。
・積極的な省エネ・CO2削減に関わる情報の提供を実施して参ります。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・環境価値を考慮した商品提供プラットフォームの運営
・再生可能エネルギー電力メニューまたは非化石証書等を利用することにより実質的に再生可能エネルギーの電力利用を希望するお客様へは導入提案を実施
・オフィスの空調稼働の最小化（窓あけ実施、タイマーによる自動オフ等）

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役社長 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有 ◉ 無
都内供給区分	☐特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		業務部
	連絡先	電話番号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@les.co.jp
公表の担当部署	名称		業務部
	連絡先	電話番号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@les.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署（業務部）に問い合わせ。

2 地球温暖化の対策の取組方針

・CO2排出係数の低い電源の調達を実施します。
・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。
【担当部署】
需給管理部
【役割】
CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.450
前年度の計画における目標値	0.455	0.455	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	250	15.00%
前年度の計画における目標値	180	11.00%	200	12.00%	250	15.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
・温対法に基づく調整後排出係数が「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・社用車のエコカーを継続使用しております。
・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	リエスパワーネクスト株式会社 代表取締役　青木　博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都豊島区東池袋四丁目21番1号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	小売電気事業者としての電力小売事業 弊社は、2017年2月から、自治体、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行って おります。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		業務部
	連絡先	電話番号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@les.co.jp
公表の担当部署	名称		業務部
	連絡先	電話番号	03-5960-8130
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@les.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署（業務部）に問い合わせ。

2 地球温暖化の対策の取組方針

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
【担当部署】
需給管理部
【役割】
CO2排出係数が低い電力の調達、およびその提携する発電所の選定、契約

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.450
前年度の計画における目標値	0.470	0.470	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・CO2排出係数の低い小売事業者からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
また、再エネ由来の国内認証排出削減量（Jクレジット、旧国内クレジット等）、非化石証書の購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでいる小売事業者から電源を調達します。
・バランシンググループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。
・バランシンググループからの電気の調達のため、目標値は0としています。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・社用車のエコカーを継続使用しております。
・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ 代表取締役社長　　柏木　秀
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都江東区大島2-1-1

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	【小売電気事業】 都内の供給先　一般家庭・住宅［低圧］ 主に新築戸建ZEH住宅向けに、太陽光発電システムによる余剰売電収入をご提供いただく代わりに太陽光発電システム設置費用を当社で負担。 太陽光発電システムと竣工後のお得な電力販売をセットにした新しいサービスをご提供しています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ　販売企画部
	連絡先	電話番号	03-5609-7566
		ファクシミリ番号	03-3636-9566
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	ltsptoiawase@lixil.com
公表の担当部署	名称		株式会社 LIXIL TEPCO スマートパートナーズ　販売企画部
	連絡先	電話番号	03-5609-7566
		ファクシミリ番号	03-3636-9566
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	ltsptoiawase@lixil.com

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	電話での問合せに随時対応

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る取組方針
電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
当社は環境に負荷をかけないZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進と環境保護への貢献をビジョンに掲げております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
発電事業は行っておりません。

■電源調達に係る推進体制
電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
当社は環境に負荷をかけないZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進と環境保護への貢献をビジョンに掲げております。

ZEH住宅(太陽光発電)を建設し、CO2排出量抑制を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2021年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	2021年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達先については収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では未利用エネルギーの利用を検討しておりません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で保有する火力発電所はございません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・ZEH住宅の普及促進に努めていきます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

社内での省エネルギー対策として、空調設定温度の管理、ノーネクタイの実施等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでいきます。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社リクルート 代表取締役 北村 吉弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	☐特別高圧　☐ 高圧　☑ 低圧(電力)　☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業として、沖縄、一部離島以外の全エリアを対象に電気を供給しています。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		おみせのでんき produced by Airレジ
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki_biz@ml.cocorou.jp
公表の担当部署	名称		おみせのでんき produced by Airレジ
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki_biz@ml.cocorou.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 09 月 27 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	お問合せに応じて回答いたします。

2 地球温暖化の対策の取組方針

2030年度までに、電力小売事業を含めたリクルート社の事業活動およびバリューチェーン全体を通じた温室効果ガス排出量におけるカーボンニュートラル達成を目指している。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力小売事業内に環境担当者(運用者)を指名し、リクルート社内の環境専門組織であるサステナビリティ推進室と協働することで、上記の方針達成を目指している。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.510	0.510	0.520
前年度の計画における目標値	0.478	0.478	0.478

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

排出係数の低い発電方法による発電を行っている事業者からの調達割合を高めることを検討する。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

今後再生可能エネルギー供給を検討予定

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギーを利用した発電を行っている事業者からの調達割合を高めることを検討する。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電施設を所有しないため該当しない。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、メールマガジンなどの省エネに関する発信を検討する。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

営業車両のEV・HV化、紙媒体の電子化などを全社的に推進

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社 リケン工業 代表取締役 : 安達 寛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	兵庫県神戸市東灘区住吉南町1丁目12番21号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有 ◉ 無
都内供給区分	☐特別高圧 ☐ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	1.電力小売業 2016年から順次、日本全国の供給(沖縄エリア除く)を実施しています。 2.電気工事 JR西日本各駅の電気設備工事、設備保持、管理など一般電気工事とは異なる専門分野の電気工事を行っています。 3.再生可能エネルギー発電設備設計・施工

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社 リケン工業
	連絡先	電話番号	078-855-2806
		ファクシミリ番号	078-855-2807
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	riken001@riken-kobe.co.jp
公表の担当部署	名称		株式会社 リケン工業
	連絡先	電話番号	078-855-2806
		ファクシミリ番号	078-855-2807
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	riken001@riken-kobe.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問合せ先 TEL:078-855-2806

2 地球温暖化の対策の取組方針

・自家消費型太陽光システム設置を提案、推進します。
・需要家様に節電を促すチラシを定期的に配布します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・太陽光システムに関わる人員を強化します。
・再生可能エネルギーの調達を進めていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.5以下	0.5以下	0.5以下
前年度の計画における目標値	0.5以下	0.5以下	0.5以下

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

温暖化対策に繋がる事業の導入を検討し、自社の排出係数削減に努めます。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギー由来の電気の調達を、今後積極的に検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現在、未利用エネルギーの供給の予定はございませんが、検討してまいります。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家様に節電を促すチラシを定期的に配布し、継続してまいります。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

クールビズ、ウォームビズの励行や照明の減灯など、社内での節電施策に積極的に取り組んでまいります。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

(1)　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員　木村　和広
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル

(2)　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	☐ 特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧(電力)　☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	オフィスの様々な経営課題と業務課題に応えてきたリコージャパンの電力販売サービスは、電力料金・使用量の低減。さらには環境負荷削減など、お客様のさまざまな課題にワンストップでお応えします。再生可能エネルギーの有効活用を目指したメニューもラインアップ。リコージャパンはこのサービスの提供を通じてお客様とともに環境意識を育み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

(3)　担当部署

計画の担当部署	名称		ICT事業本部　スマート&エネルギー事業部　電力ビジネス部
	連絡先	電話番号	050-3817-3593
		ファクシミリ番号	
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
公表の担当部署	名称		ICT事業本部　スマート&エネルギー事業部　電力ビジネス部
	連絡先	電話番号	050-3817-3593
		ファクシミリ番号	
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	□ ホームページで公表	アドレス:
	□ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	□ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問合せに応じて個別に対応します。

2 地球温暖化の対策の取組方針

＜リコーグループ環境宣言＞
環境負荷削減と地球の再生能力向上に取組み、事業を通じて脱炭素社会、循環型社会を実現する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電力ビジネスにおけるエネルギー供給温暖化対策計画の推進については「ICT事業本部 スマート&エネルギー事業部 電力ビジネス部」にて、環境負荷の低い電力供給を志向し、CO2排出係数や排出量を管理します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

(単位 kg-CO_2/kWh)

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.479	0.479	極力低減
前年度の計画における目標値	0.484	0.484	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネメニューを販売。需要家の環境価値を選択する行動が増えると共に排出係数抑制を促進。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

FIT非化石証書が高度化法カウントの対象外のため、FIT電気の供給を行う予定は現時点では未定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給を行う予定は現時点ではございません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

所有する火力発電所はございません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

社内向けには再エネ・環境価値の勉強会を実施してお客様への訴求力向上を図っております。お客様に対しては再エネ・環境価値のセミナーを開催してお客様の環境リテラシー向上と環境配慮メニューの訴求を実施しております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスの様々な経営課題と業務課題に応えてきたリコージャパンの電力販売サービスは、電力料金・使用量の低減。さらには環境負荷削減など、お客様のさまざまな課題にワンストップでお応えします。再生可能エネルギーの有効活用を目指したメニューもラインアップ。リコージャパンはこのサービスの提供を通じてお客様とともに環境意識を育み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	リストプロパティーズ株式会社 代表取締役 北見 尚之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	横浜市中区尾上町三丁目35番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	○ 有 ◉ 無
都内供給区分	□特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・弊社は、一般家庭やオフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電 力小売事業を実施しています。 ・電力小売事業に関連する各種業務

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		リストプロパティーズ株式会社
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	list-denki@list.co.jp
公表の担当部署	名称		リストプロパティーズ株式会社
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	list-denki@list.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署への問い合わせ

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを含んだ電気を使用することによって、二酸化炭素排出量削減に取り組みます。
また、Jクレジット制度やグリーン電力証書の導入についても、順次検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

発電事業等に係る推進体制
・自社での発電事業はございません。

その他の温暖化対策に関わる推進体制
・経営企画室において、電力調達において環境性を考慮した調達を検討して行く予定です。
また、会社として、省エネや節電の徹底等、身近なところから取り組んで参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.480	0.480	0.450
前年度の計画における目標値	0.500	0.480	0.450

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

可能な限り再生可能エネルギー由来のFIT電気を利用致します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討予定	検討予定	検討予定	検討予定
前年度の計画における目標値	0	0.00%	検討予定	検討予定	検討予定	検討予定

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達を検討していきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等を利用した電源の利用計画はございません。
なお今後中長期的に検討する予定です。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現状では特段需要家様への働きかけは計画しておりません。
全ての需要者様に対し使用電力量の可視化が可能となるシステムを導入し、需要家様の節電意識を向上させ、受給バランスの安定化に取り組んでいます。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

対応検討中となりますが、現時点で温暖化対策に係る措置は特段行っておりません。

第1号様式 その1

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	リニューアブル・ジャパン株式会社 代表取締役 眞邉 勝仁
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門1-2-8虎ノ門琴平タワー6階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧(電力)　☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州エリアにおいて小売供給を行っている。 2020年8月より低圧への供給も開始 ・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称		開発本部 プロジェクト推進部
	連絡先	電話番号	03-6670-6652
		ファクシミリ番号	03-5510-9087
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	RJ_M_denryoku@renewable-japan.com
公表の担当部署	名称		開発本部 プロジェクト推進部
	連絡先	電話番号	03-6670-6652
		ファクシミリ番号	03-5510-9087
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	RJ_M_denryoku@renewable-japan.com

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせを受け、開示する

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。
固定価格買取制度による買取とともに、卒FIT電源などの買取も行う。

3 地球温暖化の対策の推進体制

固定価格買取制度による買取が主となっているが卒FIT電源などの買取も行い、電源構成における再生可能エネルギーの割合を増加するよう努める。
また、非化石証書の取得ならびにJクレジットの償却などを積極的に行っていく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.370	0.370	2023年度以下
前年度の計画における目標値	0.370	0.370	2022年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

昨年度実績ではキャップ＆トレード制度の要件を満たすことができなかったため、要件に定められたCO2排出係数を目標とした。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,387	36.88%	2022年度以上	2022年度以上	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	11,387	36.88%	2021年度以上	2021年度以上	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

NonFIT発電所開発を進め、供給に充てることで目標達成を目指す。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2022年度以上	2022年度以上	2023年度以上	2023年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2021年度以上	2021年度以上	2022年度以上	2022年度以上

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の情報等収集に努め、導入に向けて検討していく方針です。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の使用状況をリアルタイムで確認することのできる「WEBサービス」を提供することにより、電力の見える化を継続して行う。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

社内での空調の使用を適度に抑える。
業務スペース外の消灯。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社リミックスポイント 代表取締役　　小田　玄紀
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都港区虎ノ門4-3-9　住友新虎ノ門ビル2階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力の小売事業 ・省エネ関連事業 ビルや工場の高圧施設、家庭向けの低圧施設への電力の販売 「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」におけるエネマネ事業者として当該補助金事業に係わる支援や、EMS、LED等の省エネ機器設備の導入を通じてエネルギー使用量を削減するとともに、主に高圧・特別高圧需要家向けに安価な電力を提供することで、総体的にお客様のエネルギーコスト抑制とCO2排出削減の実現をサポートしています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		エネルギー事業部
	連絡先	電話番号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@remixpoint.co.jp
公表の担当部署	名称		エネルギー事業部
	連絡先	電話番号	03-6303-0328
		ファクシミリ番号	03-6303-0293
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	jukyu@remixpoint.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせがあれば対応いたします。

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力小売事業に係る推進体制
・非化石証書の調達により、排出係数を低減
・卒FIT電力の買取
・太陽光発電所や小水力発電所の所持を検討しております。

■その他の温暖化対策に係る取り組み方針
・お客様に対する省エネ・エネルギーマネージメントに関する業務を積極的に推進。

3 地球温暖化の対策の推進体制

再エネプランの供給。卒FIT電力の買取。
お客様に対する省エネ・エネルギーマネージメントに関するコンサル業務を積極的に推進。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.485	当年度以下	0.358
前年度の計画における目標値	0.496	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

非化石証書の購入を行います。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所や小水力発電所の所持を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する	導入に向け努力する

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達先の検討をしております。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・火力発電所を保有していないため、熱効率の向上に係る処置は実施しません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム（REMS）を提供することにより、現在の電力使用量を把握していただいております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・エネマネとしてEMSの導入やLEDへの変更促進、社用車として水素自動車を利用しています。また、再生可能エネルギーによる発電からの調達、または同発電設備の保有を検討しております。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社LinkLife 代表取締役　織田　晃宏
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都品川区東五反田1丁目2番33号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	電気通信事業法による電気通信事業 ウォーターサーバーの販売・取次業務 その他エネルギーの供給業務及び仲介業務

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		OEM・VNOストック事業本部　第一事業部
	連絡先	電話番号	070-1735-7196
		ファクシミリ番号	03-5798-9892
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	
公表の担当部署	名称		OEM・VNOストック事業本部　第一事業部
	連絡先	電話番号	070-1735-7196
		ファクシミリ番号	03-5798-9892
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: https://eleno.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2　地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討したが、
調達元と交渉決裂し、導入には至らなかった。

3　地球温暖化の対策の推進体制

担当部署にて、再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。

4　特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位　kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.490	0.450	0.430
前年度の計画における目標値	0.490	0.450	0.430

長期的目標年度:　2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギーや温室効果ガスの排出係数の小さい電源を優先して調達検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

未利用エネルギーによって発電された電源の、買取提案を受けた際には前向きに検討する

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社では自社発電所はございません

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

FIT又は卒FIT電気の買取検討

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

社内でのクールビズの推進、事務所のLED化検討

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社ルーク　代表取締役　遠藤　健治
特定エネルギー供給事業者の住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	神奈川県横浜市神奈川区平川町10-12

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要（発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・OA機器事業 中小企業を中心に複合機・PC等のOA機器の販売をしております。 ・電力小売事業 中小企業や個人宅といった需要家への小売を目的とした電力小売事業を実施しております。 ・光コラボレーション事業 中小企業や個人宅といった利用者への光コラボレーション回線の販売をしております。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		管理部
	連絡先	電話番号	045-488-3008
		ファクシミリ番号	045-491-6911
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki@rook.co.jp
公表の担当部署	名称		管理部
	連絡先	電話番号	045-488-3008
		ファクシミリ番号	045-491-6911
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denki@rook.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社4F
		所在地: 神奈川県横浜市神奈川区平川町10-12
		閲覧可能時間9:00~18:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

非化石証書を用いた再エネ用のメニューを展開し、CO2の排出を抑制するよう取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■推進体制
・弊社は専門部署として設置できるほど大企業ではありませんが、営業部を中心に地球温暖化対策を図るための企画を立案しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.425	0.410	0.399
前年度の計画における目標値	0.478	0.468	0.448

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今後、より再生可能エネルギー(非化石証書)からの調達を行って再エネメニュー利用者を増やします。
来年度以降CO2排出係数を改善します。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	46	0.01%	53	0.01%	100	0.01%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再エネメニュープランを利用している需要家に対してkWh分の非化石証書を当て込みますが、(全体を見ると)そもそも再エネメニュープランを利用する需要家が少ない為、利用率もその分大幅に低くなってしまっております。
今後は再エネメニュープランを利用する需要家を増やしていくよう営業方法等考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在特にございません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・当社は、火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・現在、特にございません。
・お客様専用ページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行う事を検討中です。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・現在、特にございません。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社Looop 代表取締役社長　中村創一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都台東区上野3丁目24-6　上野フロンティアタワー22階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	☑特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・自社太陽光発電所の設置・管理 ・独立型太陽光発電システムと周辺機器のインターネット販売 ・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売 ・損害保険代理店事業 【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社 ・電力小売事業 ・電力小売事業に関わる各種業務委託業

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		電力事業本部電力調達部需給取引課電源企画チーム
	連絡先	電話番号	03-5846-2325
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	ppstrade@looop.co.jp
公表の担当部署	名称		電力事業本部電力調達部需給取引課電源企画チーム
	連絡先	電話番号	03-5846-2325
		ファクシミリ番号	03-6369-3404
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	ppstrade@looop.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☑ ホームページで公表	アドレス: https://looop.co.jp/
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

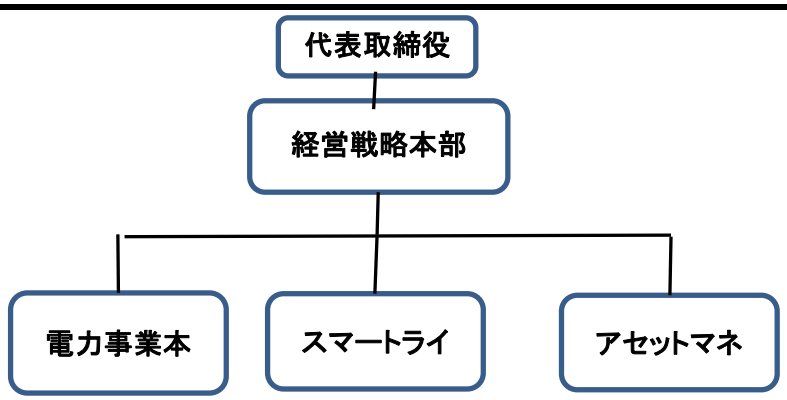
2　地球温暖化の対策の取組方針

■基本方針
持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行する。
　再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進する。

1）太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。
2）再生可能エネルギー最大化による二酸化炭素削減、およびCO2クレジットの購入によるCO2排出係数の削減。

3　地球温暖化の対策の推進体制

図で記載させていただきます。



4　特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位　kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.413	0.400	0.370
前年度の計画における目標値	0.366	0.440	0.370

長期的目標年度:　2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

①環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達
②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達
③非化石価値取引市場などの活用
④再エネメニュー販売拡大

5　再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	39,874	46.00%	50,000	50.00%	850,000	55.00%
前年度の計画における目標値	607,175	26.00%	700,000	30.00%	850,000	44.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・当社は、「エネルギーフリー社会の実現」をキャッチフレーズに、太陽光を中心とした自然エネルギーをもっと身近に使いこなせる、自然エネルギーが発電のスタンダードになる社会の実現を目指して、国内外の様々な分野で環境配慮型製品（太陽光発電システム等）
及びサービス（再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業）を提供する環境ビジネスを展開しております。
・なお、当社は、平成29年6月1日付で長野県諏訪市に長野支店を開設。県内における再生可能エネルギーの普及・供給拡大に取り組んでまいります。

6　その他地球温暖化の対策に関する事項

（1）　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギーの利用を主としているため、現時点で具体的な計画はない

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電は所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■低圧電力供給の料金プランにて基本料金を0にし完全従量制を採用することで、一般需要家に対して省エネのインセンティブが働くようにしている

■家庭向け太陽光発電システムの販売にてFIT価格よりも高い余剰買取プランを提示することでシステムの導入を促し、再生可能エネルギーの普及を促進している

■主に家庭向けの太陽光発電を設置、あるいは今後設置予定の需要家に対して、余剰買取、蓄電池併設、電力供給をセットにしたスキームの開発を完了した

■電力需要ピーク期には節電を目的とした新サービスを実施。節電量に応じたインセンティブを付与することで省エネ行動を促している

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

当社は、太陽光発電等、再生可能エネルギーによる発電システムを温室効果ガスの削減効果の大きい環境配慮型商品と捉えるとともに、再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業も
同じく温室効果ガス削減効果の大きい環境配慮型サービスと捉えて
おり、その売上計画とリンクしたCO2削減目標を設定して温暖化対策に取り組んでいます。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

(1)　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社レクスポート　代表取締役　栗田省三
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-6-10　宮崎台ガーデンオフィス2階

(2)　事業の概要

発電事業の有無	◉ 有　　○ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　□ 低圧(電力)　□ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は、株式会社良知経営グループの株式会社パスポートの業務スーパーや関連会社(高圧)に対して、電力供給を実施しております。

(3)　担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社レクスポート　環境エネルギー事業本部　事業開発第3部　小売電気事業係
	連絡先	電話番号	044-863-6152
		ファクシミリ番号	044-863-6153
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	info@r-epco.co.jp
公表の担当部署	名称		株式会社レクスポート　環境エネルギー事業本部　事業開発第3部　小売電気事業係
	連絡先	電話番号	044-863-6152
		ファクシミリ番号	044-863-6153
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	info@r-epco.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社
		所在地: 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-6-10宮崎台ガーデンオフィス2階
		閲覧可能時間: 9:00-17:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
卸電力取引所からの調達に加え、太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。
☐

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
太陽光発電等再生可能エネルギー発電所の建設に関して検討中。☐

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.501	0.500	0.300
前年度の計画における目標値	0.501	0.500	0.300

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電所からの電気調達を実施し、今後再生可能エネルギーの調達量を増やし、CO2排出係数削減を検討中☐
☐
☐
☐

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	4,000	7.00%	10,000	10.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	4,000	7.00%	10,000	10.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を今後も検討してまいります。□
□
□
□

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現在、弊社で未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に関しては検討中です。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所については弊社では検討しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

負荷率平準化を促進するため、夜間電力等の料金メニュー作成を検討中

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・請求書等の書類の電子化を検討中。
・弊社の業務内における紙利用の改善を通して、ごみ排出量削減を検討中

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	レネックス電力合同会社 職務執行者　石井　鉄也
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都港区芝四丁目10番1号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業 ・太陽光発電システム無償設置事業 　太陽光発電機器等の再生可能エネルギーシステム及び住宅機器等に係わる、製造・設計・販売・施工・設置・保守管理・撤去等のサービス、及びその仲介・紹介 ・CO2排出権に関わる業務及び受託・代行 ・前各号に付帯関連する一切の業務

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		レネックス電力合同会社
	連絡先	電話番号	03-5441-5916
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	
公表の担当部署	名称		レネックス電力合同会社
	連絡先	電話番号	03-5441-5916
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	お問合せをいただいた際に開示

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・グループ会社内の小規模太陽光発電所からの調達を検討しております。
・太陽光発電システム無償設置サービス事業の拡大により、お客様の自家消費を促し、系統電力からの電力使用削減に寄与することで、引き続きCO2排出量削減に貢献してまいります。

■電力調達に係る取組方針
・現状における他の発電事業者からの環境負荷の比較的低い安定的な電源の調達に加え、今後は自社開発、及び他社の再生可能エネルギーの調達を積極的に検討してまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
・親会社（ハンファQセルズジャパン株式会社）における発電事業開発推進組織と協力しながら事業を進めてまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.468程度（基礎排出係数）	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.478程度	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・当年度の目標値については、2021年度実績値（基礎排出係数）を記載いたしました。
・グループ会社内の小規模太陽光発電所からの調達を推進し、再生可能エネルギー電源の活用を図っております。

5　再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・今年度末までに、グループ会社内の小規模太陽光発電からの調達を検討しております。

6　その他地球温暖化の対策に関する事項

（1）　未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

・未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量は目標値を設定していないため、当年度の計画における目標値は0としております。

・また当社では発電設備を保有していないため、現時点において未利用エネルギーを利用する計画はございません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・弊社は火力発電所を所有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・家庭用／産業用それぞれの太陽光発電システム無償設置事業の拡大し、CO2排出量の削減を目指します。
・お客様が電力の使用状況を確認し、省エネへの取組に活用できるよう、マイページ等において電気使用量データを提供しております。
・国や東京都の環境政策に関する情報収集し、DR等の電力需給調整ならびに温暖化対策に貢献するよう努めております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

・クールビズ、ウォームビズや退室、退勤時の電気消灯等を励行し、節電に取り組んでおります。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	株式会社LENETS　代表取締役　篠田　光宏
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	長野県長野市丹波島2-9-10

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業 応援でんき®という名称で一般家庭や商店などの需要家への電力小売事業を実施しています。 ・脱炭素支援事業 再生可能エネルギーの導入、温室効果ガス排出量の可視化を行い、企業の脱炭素経営を支援します。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		株式会社LENETS
	連絡先	電話番号	050-5370-3804
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@lenets.co.jp
公表の担当部署	名称		株式会社LENETS
	連絡先	電話番号	050-5370-3804
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@lenets.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	電話による問い合わせに対応します

2 地球温暖化の対策の取組方針

■電力調達に係る取組方針
・太陽光、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用した電力調達の検討
・非化石証書の購入

■脱炭素に向けた取組方針
・法人向けに自家消費型太陽光発電などの再生可能エネルギーを提案
・CO2排出量を可視化してCO2を削減する取り組みを支援するソフトの導入を提案

3 地球温暖化の対策の推進体制

エネルギー供給に関わる総合的な判断を行うエネルギー事業体制を構築し、本社管理部内に電力小売事業の担当および脱炭素支援事業の担当を配置し、情報を共有します。

・電力小売
再生可能エネルギーを利用した電源調達、非化石証書の購入をするための体制を整え、電源調達先の検討を行います。

・脱炭素支援
法人向けに、自家消費型太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や、CO2排出量を可視化して削減する取り組みを支援するソフトの導入を提案する体制を構築します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.470	0.470以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.470	0.470以下	極力低減

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

再生可能エネルギーを利用した電源調達および非化石証書取引により、数値の低減に努めて参ります。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

非化石証書の購入などを通じて、継続的に排出係数の削減に取り組んでいきます。
再生可能エネルギーを利用した電源の調達を検討します。
具体的な数値目標は検討中です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現在のところ、計画はないです。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力使用状況をWEB上の需要家のマイページから確認できるようにし、「30分値」、「日別」、「月別」ごとにグラフにして節電に取り組みやすくしています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

社内のクールビズ、ウォームビズを奨励し、冷暖房を適切に使用することで社内の節電に取り組んでいます。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	レモンガス株式会社 代表取締役　赤津　欣弥
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都港区港南1-6-31　品川東急ビル4階

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業 弊社は、家庭用や事務所といった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		エネルギーソリューション部　電気事業推進室
	連絡先	電話番号	03-5462-3269
		ファクシミリ番号	03-5462-3259
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info-electrical-dept@lemongas.co.jp
公表の担当部署	名称		エネルギーソリューション部　電気事業推進室
	連絡先	電話番号	03-5462-3269
		ファクシミリ番号	03-5462-3259
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info-electrical-dept@lemongas.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問い合わせ時に個別に対応

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
・自治体の太陽光発電からの電力購入を検討中です。

■電力調達に係る取組方針
・加入するバランシンググループに委任しています。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
・検討中です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
検討中です。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
検討中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.460	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	0.445	当年度以下	当年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

短期的には仕入先の計画に依ります。
長期的には再生可能エネルギーの電源調達を検討しております。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

仕入先の計画は利用拡大です。
長期的には再生可能エネルギーの電源調達を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

仕入先の計画は利用拡大です。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有していません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

検討中です。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

検討中です。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	綿半パートナーズ株式会社 代表取締役　　野原　勇
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	長野県飯田市北方1023番地1

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　□ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・当社グループの共同仕入れ ・プライベートブランド商品の開発 ・ECサイトの運営 ・当社グループの販売促進 ・小売電気事業 　中部電力、東京電力管内の当社従業員に対し福利厚生として電力を供給

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		綿半パートナーズ株式会社
	連絡先	電話番号	03-3341-2766
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	denryoku@watahan.co.jp
公表の担当部署	名称		同上
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	同上

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☑ 窓口での閲覧	閲覧場所: 綿半パートナーズ株式会社 東京事業所
		所在地: 東京都新宿区四谷一丁目4眼地
		閲覧可能時間平日10:00～15:00
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☐ その他	

2 地球温暖化の対策の取組方針

・プラスチック使用量の削減
　店舗で使用するレジ袋削減を推進
　お客さまのマイバッグ持参推進のため、オリジナルエコバッグの開発・販売
・低炭素化社会の実現
　店舗や工場の屋根に太陽光発電を設置
・資源の有効活用
　綿半リサイクルステーションの設置
　間伐材やリサイクル資源を活用した、環境にやさしい商品開発
・天然資源の調達配慮
　天然資源の調達に伴い、自然環境やコミュニティへの配慮

3 地球温暖化の対策の推進体制

上記方針を各部門にて推進中

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.574	0.500	0.500

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

特になし

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

需要家が少なく、また仕入価格の高騰もあり今後価格が落ち着いた時点で検討

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

需要家が少なく、また仕入価格の高騰もあり今後価格が落ち着いた時点で検討

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対し、30分単位の電気の使用状況を把握できるWEBシステムを提供しています。
同システムでは、前年同日、同月の電気使用量と比較できるため節電に貢献できると考えています。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社の事業所及び店舗において使用しないエリアの消灯などムダな照明は消すようにして節電に心がけています。
工場の屋根に太陽光パネルを設置し再生可能エネルギーの利用を促進

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	ワタミエナジー株式会社 代表取締役　高橋　雅彦
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都大田区羽田1丁目1番3号

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　☑ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	ワタミエナジー株式会社では、ワタミグループ100％の子会社であり、以下の3つの事業を行っています。 1.再生可能エネルギー事業 風力発電・太陽光設備の開発・運転管理、その他再生可能エネルギーの開発など。風車1～3号機（秋田県）、ルーフソーラー5拠点、メガソーラー2プロジェクトに関わりました。また、2021年度から九州の臼杵市でバイオマス発電を開始、中部では小水力発電の供給を開始しています。 2.電力小売り事業 食品工場、店舗、学校、オフィスビル等の他、自治体施設、一般家庭等にも電気を供給しております。弊社は、需要家PPSとして省エネに取り組んで参りました。グループの外食店舗で「でんきの見える化システム」を2004年7月～約300店舗に導入し、運用改善や設備改善に活用してきました。2020年度より「売上の1%を再生可能エネルギー投資する」取り組みを開始。また、RE100や排出係数ゼロの達成に活用できる「再エネ100プラン」の提案・供給を開始しています。 3.地域電力支援事業 資源の地域内循環を目的とし、地域電力の立ち上げ、運営を支援しています。

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電話番号	03－5737－2816
		ファクシミリ番号	03－5735－6636
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info-pps@watami.net
公表の担当部署	名称		電力事業部
	連絡先	電話番号	03－5737－2816
		ファクシミリ番号	03－5735－6636
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info-pps@watami.net

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 09 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	担当部署にお問い合わせください。

2 地球温暖化の対策の取組方針

1.電力調達に関わる取り組み
現在は、全国5か所に太陽光発電所、秋田県にかほ市の風力発電の設置、北海道の厚真・むかわのメガソーラー電源の一部調達と中部では小水力発電から調達行っており、九州臼杵市で以前より建設していたバイオマス発電が2021年度より稼働・供給を開始し、仕入れるだけではなく、追加性についての取り組みも行っています。これらにより再生可能エネルギー(FIT電気+非FIT電気)の電源構成比率を増加できています。
2.その他の温暖化対策に係る推進体制
自グループの環境活動を推進してきた経験より、需要家に対して「見える化」データによる省エネサービスを提供しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

1.再生可能エネルギー投資による推進体制
弊社は再エネを調達するだけでなく「追加性」を考え、2020年度より、売上の1%を再エネに投資する取り組みを行い、
電源開発などに寄与して参ります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標(全電源のCO_2排出係数)

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.430	2021年度以下	2022年度以下
前年度の計画における目標値	0.437	2020年度以下	2021年度以下

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的には排出係数ゼロが目標ですが、現在は調達先やコスト面の折り合いが付かないこともあり、対処的に排出係数を操作するにとどまっています。ただし、排出係数が高まってしまうことは、社会情勢に反することであり、わずかながらでも削減し続けることが弊社の使命であるとして、目標設定を致しました。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,973	11.00%	2,000	12.00%	4,000	20.00%
前年度の計画における目標値	1,987	4.75%	2,000	5.00%	4,000	10.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

新規の調達先の確保などにより、再エネ比率向上に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度:	2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、計画はございません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所はございません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

弊社はエネルギーマネジメントシステムを活用した省エネルギー推進の取組を通して、地球温暖化対策を講じていきます。
　一般家庭向け電力をご利用の需要家様へは、前日の電気使用データを活用したEメールサービスを提供しております。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

2020年度より「売上の1%を再エネ電源に投資」し、すでにある電力を使用すると同時に、再エネ電力電源を追加し、量の底上げに寄与しております。また、2020年度より、大分県臼杵市で得られた木材を利用した、バイオマス発電事業を開始し、地域へ供給をしております。
　更に、社内では下記により省エネに努めます。
・5月～10月のクールビズの実施による、空調に使用する電力の低減。
・キャノピースイッチを用いた、不必要照明の消灯による消費電力の削減。

第1号様式　その1

エネルギー環境計画書

1　特定エネルギー供給事業者の概要

（1）　特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	ワンワールドエナジー株式会社 代表取締役　若濱　真之介
特定エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事務所の所在地）	東京都千代田区丸の内3－3－1

（2）　事業の概要

発電事業の有無	○ 有　　◉ 無
都内供給区分	□特別高圧　□ 高圧　☑ 低圧（電力）　☑ 低圧（電灯）
事業の概要 （発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。）	・電力小売事業

（3）　担当部署

計画の担当部署	名称		ワンワールドエナジー株式会社
	連絡先	電話番号	03-6821-0019
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@oneworld-energy.co.jp
公表の担当部署	名称		ワンワールドエナジー株式会社
	連絡先	電話番号	03-6821-0019
		ファクシミリ番号	
		電子メールｱﾄﾞﾚｽ	info@oneworld-energy.co.jp

（4） エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2022 年 08 月 01 日 ～ 2023 年 07 月 31 日	
公表方法	☐ ホームページで公表	アドレス:
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	☐ 冊子（環境報告書等）	冊子名:
		入手方法:
	☑ その他	問合せに対し個別に対応

2 地球温暖化の対策の取組方針

電力調達に係る取組方針について検討中。

3 地球温暖化の対策の推進体制

検討中。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量（1kWh当たり）の抑制に係る措置及び目標

（1） CO_2排出係数の削減目標（全電源のCO_2排出係数）

（単位 kg-CO_2/kWh）

項目	当年度の CO_2排出係数	次年度の CO_2排出係数	長期的目標年度の CO_2排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	0.500
前年度の計画における目標値	0.517	0.517	0.517

長期的目標年度: 2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

現状の排出係数の維持を目標とします。

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	40	0.37%	50	0.37%	60	0.73%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

特にありません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

（1） 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）	利用量（千kWh）	利用率（%）
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度：	2030 年度

（目標設定に係る措置の考え方）

特にありません。

（2） 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所を保有しておりません。

（3） 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特にありません。

（4） その他の地球温暖化対策に係る措置

特にありません。